

令和元年度

農林水産省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	15
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	52
2. 農林水産省の組織及び定員	54
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	55
4. 令和元年度歳入歳出決算の概要	56
5. 公債関連情報	57

農林水産省 省庁別連結財務書類	59
連結貸借対照表	60
連結業務費用計算書	61
連結資産・負債差額増減計算書	62
連結区分別収支計算書	63
注記	65
附属明細書	75

農林水産省 一般会計省庁別財務書類	91
貸借対照表	92
業務費用計算書	93
資産・負債差額増減計算書	94
区分別収支計算書	95
注記	97
附属明細書	103
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	126
2. 農林水産省の組織及び定員	128
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	129
4. 一般会計の令和元年度歳入歳出決算の概要	129
5. 公債関連情報	130

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	340,601	305,562	未払金	24,094	25,095
売掛金	28,219	27,548	支払備金	8,250	8,242
たな卸資産	72,224	76,256	未払費用	414	133
未収金	86,006	75,532	保管金等	81	106
未収収益	5	1	前受金	1,326	1,262
未収再保険料	9	7	未経過（再）保険料	12,497	6,585
前払金	1,624	6,180	賞与引当金	13,206	12,893
前払費用	60	63	政府短期証券	90,038	97,035
貸付米	121,512	111,044	借入金	1,245,761	1,221,846
貸付金	30,527	24,092	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	325,200	290,000
その他の債権等	96	170	退職給付引当金	350,227	300,824
貸倒引当金	△ 256	△ 195	その他の債務等	5,650	9,738
有形固定資産	11,729,016	11,903,016			
国有財産（公共用財産を除く）	4,515,344	4,622,459			
土地	1,351,930	1,352,828			
立木竹	3,064,048	3,165,662			
建物	35,689	33,269			
工作物	59,278	58,757			
船舶	4,213	11,847			
建設仮勘定	184	92			
公共用財産	7,199,088	7,262,530			
公共用財産用地	390,017	391,212			
公共用財産施設	6,755,794	6,814,561			
建設仮勘定	53,276	56,757			
物品	14,582	18,026			
無形固定資産	3,748	3,258			
出資金	2,996,679	3,025,127			
資 産 合 計	15,410,075	15,557,667	負 債 合 計	2,076,749	1,973,764
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,333,326	13,583,902
			負債及び資産・負債差額合計	15,410,075	15,557,667

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	161,944	158,964
賞与引当金繰入額	13,104	12,818
退職給付引当金繰入額	20,272	17,417
売上原価	315,402	291,357
（再）保険費	40,951	23,253
事業管理費	121	84
補助金等	1,503,101	1,537,999
委託費	35,614	44,098
交付金	560,588	609,446
分担金	638	635
拠出金	1,905	1,839
補給金	15,228	16,097
独立行政法人運営費交付金	114,666	116,418
庁費等	144,158	156,841
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	12,769	11,290
減価償却費	369,333	255,162
貸倒引当金繰入額	218	136
支払利息	2,526	1,526
資産処分損益	44,125	37,155
出資金評価損	19,794	-
本年度業務費用合計	3,376,468	3,292,544

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,214,847	13,333,326
II 本年度業務費用合計	△ 3,376,468	△ 3,292,544
III 財源	3,304,205	3,353,363
主管の財源	464,974	478,262
配賦財源	2,405,214	2,501,122
自己収入	434,017	373,978
IV 無償所管換等	137,737	160,463
V 資産評価差額	53,003	29,293
VI 本年度末資産・負債差額	13,333,326	13,583,902

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	483,714	488,749
配賦財源	2,405,214	2,501,122
自己収入	404,003	367,496
前年度剰余金受入	123,329	152,154
財源合計	3,416,261	3,509,523
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 205,171	△ 202,941
（再）保険費	△ 39,611	△ 23,260
食糧等買入費	△ 307,434	△ 299,938
食糧等管理費	△ 121	△ 84
施設整備費	△ 1	△ 3
補助金等	△ 1,485,753	△ 1,551,085
委託費	△ 35,614	△ 44,098
交付金	△ 560,600	△ 609,459
分担金	△ 638	△ 635
拠出金	△ 1,905	△ 1,839
補給金	△ 15,345	△ 16,652
独立行政法人運営費交付金	△ 114,666	△ 116,418
出資による支出	△ 11,911	△ 13,732
庁費等の支出	△ 145,190	△ 160,242
その他の支出	△ 12,795	△ 11,310
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,936,763	△ 3,051,704
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 18,500	△ 12,246
土地に係る支出	△ 1	△ 4
立木竹に係る支出	△ 47,333	△ 51,612
建物に係る支出	△ 1,146	△ 555
工作物に係る支出	△ 10,377	△ 13,346
船舶に係る支出	-	△ 8,441
公共用財産用地に係る支出	△ 1,609	△ 1,171
公共用財産施設に係る支出	△ 185,851	△ 207,054
建設仮勘定に係る支出	△ 23,193	△ 24,815
施設整備支出合計	△ 288,013	△ 319,246

業務支出合計	△ 3,224,777	△ 3,370,951
業務収支	191,483	138,572
Ⅱ 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	90,000	97,000
政府短期証券の償還による支出	△ 100,000	△ 90,000
借入による収入	332,130	337,689
借入金の返済による支出	△ 352,468	△ 361,605
リース債務の返済による支出	△ 1,852	△ 2,664
利息の支払額	△ 3,122	△ 1,902
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	△ 35,314	△ 21,482
本年度収支	156,169	117,089
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,015	△ 5,117
翌年度歳入繰入	152,154	111,971
資金本年度末残高	188,365	193,483
その他歳計外現金・預金本年度末残高	81	106
本年度末現金・預金残高	340,601	305,562

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食料安定供給特別会計食糧管理勘定

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。
具体的には次のとおりである。

ア 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② ①以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 42 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定にあつては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号）附則第 9 条第 4 項の規定により帰属した旧農業共済再保険特別会計業務勘定の物品を除き、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末にお

ける国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上しているが、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における未収金等のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	234	東京高等裁判所 令和元年（ネ受）第1042号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの 第1審宇都宮地裁及び第2審東京高裁ともに国敗訴の判決が下されており最高裁へ上告受理申立て
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年（ワ）第18号 令和元年（ワ）第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの
緑のオーナー費用負担金返還請求事件	26	大阪地方裁判所 平成29年（ワ）第1302号 平成29年（ワ）第6268号 平成29年（ワ）第8623号 大阪高等裁判所 令和元年（ネ）第1486号 大阪高等裁判所 上告提起 令和2年（ネオ）第33号 上告受理申立て 令和2年（ネ受）第38号	国と契約した緑のオーナーの一部である原告らが、国が、契約書に記載された年度に主伐を実施しておらず、債務を履行していないため、契約を解除し、この解除に基づき、原状回復請求として、支払済の費用負担額及び法定利息の支払を求めるもの 第一審、第二審ともに国側勝訴 控訴人らはこれを不服として、上告提起及び上告受理申立て ※掲載金額の他に、「民法」所定の利息や裁判費用などが加算される可能性あり

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	724,201 百万円
一般会計	616,809 百万円
食料安定供給特別会計	8,177 百万円
東日本大震災復興特別会計	99,214 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	403,906 百万円
一般会計	180,098 百万円
食料安定供給特別会計	222,424 百万円
東日本大震災復興特別会計	1,382 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 2 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 127 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 94 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦及び重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電

話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び未払消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡に係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に係

る過年度支出額を減算した額を計上している。

- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁等との資産・負債の譲渡、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び有形固定資産の帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。

- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 33 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 33 年から 42 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 122,130 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 114,969 百万円、資産処分損益が 7,160 百万円減少している。

⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分について

ても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成 27 年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、令和元年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	106	305,455	-	-	-	305,562
売掛金	-	27,548	-	-	-	27,548
たな卸資産	12	76,243	-	-	-	76,256
未収金	28,665	45,832	-	1,035	-	75,532
未収収益	0	1	-	-	-	1
未収再保険料	-	7	-	-	-	7
前払金	-	6,180	-	-	-	6,180
前払費用	62	0	-	0	-	63
貸付米	-	111,044	-	-	-	111,044
貸付金	24,092	-	-	-	-	24,092
他会計繰戻未収金	45,528	-	-	-	△ 45,528	-
その他の債権等	170	-	-	114	△ 114	170
貸倒引当金	△ 178	△ 16	-	△ 0	-	△ 195
有形固定資産	11,895,551	4,537	-	2,927	-	11,903,016
国有財産(公共用財産を除く)	4,621,244	1,214	-	-	-	4,622,459
土地	1,351,977	851	-	-	-	1,352,828
立木竹	3,165,658	3	-	-	-	3,165,662
建物	32,919	350	-	-	-	33,269
工作物	58,748	8	-	-	-	58,757
船舶	11,847	-	-	-	-	11,847
建設仮勘定	92	-	-	-	-	92
公共用財産	7,256,286	3,317	-	2,927	-	7,262,530
公共用財産用地	391,212	-	-	-	-	391,212
公共用財産施設	6,814,561	-	-	-	-	6,814,561
建設仮勘定	50,512	3,317	-	2,927	-	56,757
物品	18,020	5	-	-	-	18,026
無形固定資産	2,389	869	-	-	-	3,258
出資金	2,984,265	-	-	40,861	-	3,025,127
資産合計	14,980,667	577,704	-	44,938	△ 45,642	15,557,667
<負債の部>						
未払金	22,358	2,181	-	554	-	25,095
支払備金	-	8,242	-	-	-	8,242
未払費用	-	1	132	-	-	133
保管金等	106	-	-	-	-	106
前受金	-	1,262	-	-	-	1,262
未経過(再)保険料	-	6,585	-	-	-	6,585
賞与引当金	12,704	177	-	12	-	12,893
政府短期証券	-	97,035	-	-	-	97,035
借入金	-	35,289	1,186,556	-	-	1,221,846
農業者年金基金の借入金償還に係る 負担金	290,000	-	-	-	-	290,000
退職給付引当金	296,505	4,177	-	141	-	300,824
他会計繰戻未済金	-	45,528	-	-	△ 45,528	-
その他の債務等	9,852	-	-	-	△ 114	9,738
負債合計	631,528	200,481	1,186,688	708	△ 45,642	1,973,764
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,349,139	377,222	△ 1,186,688	44,230	-	13,583,902

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
<資産の部>					
現金・預金	78,620	17,257	195,183	10,704	2,212
売掛金	-	27,548	-	-	-
たな卸資産	-	76,243	-	-	-
未収金	0	6,600	-	-	-
未収収益	-	-	0	0	-
未収（再）保険料	-	-	7	-	-
前払金	-	6,180	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	111,044	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	793	-	-	-
その他の債権等	-	44,697	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 5	-	-	-
有形固定資産	-	718	-	-	-
国有財産（公共用財産を除く）	-	718	-	-	-
土地	-	409	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	300	-	-	-
工作物	-	8	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	78,620	291,079	195,191	10,704	2,212
<負債の部>					
未払金	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	3,787	5	4,450
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	1,262	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	3,623	1,015	1,946
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	97,035	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	15,282	25,385
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	2,174	-	-	-
負債合計	-	100,472	7,410	16,303	31,781
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	78,620	190,606	187,780	△ 5,599	△ 29,568

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	-	1,476	-	305,455
売掛金	-	-	-	27,548
たな卸資産	-	-	-	76,243
未収金	11	39,219	-	45,832
未収収益	-	1	-	1
未収（再）保険料	-	-	-	7
前払金	-	-	-	6,180
前払費用	-	0	-	0
貸付米	-	-	-	111,044
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 793	-
その他の債権等	2,174	-	△ 46,871	-
貸倒引当金	△ 11	-	-	△ 16
有形固定資産	499	3,319	-	4,537
国有財産（公共用財産を除く）	495	-	-	1,214
土地	442	-	-	851
立木竹	3	-	-	3
建物	49	-	-	350
工作物	0	-	-	8
公共用財産	-	3,317	-	3,317
建設仮勘定	-	3,317	-	3,317
物品	3	2	-	5
無形固定資産	863	5	-	869
資産合計	3,537	44,022	△ 47,664	577,704
<負債の部>				
未払金	2,180	1	-	2,181
支払備金	-	-	-	8,242
未払費用	-	1	-	1
前受金	-	-	-	1,262
未經過（再）保険料	-	-	-	6,585
賞与引当金	102	75	-	177
政府短期証券	-	-	-	97,035
借入金	-	35,289	-	35,289
退職給付引当金	1,751	2,425	-	4,177
他会計繰戻未済金	-	4,860	-	45,528
他勘定繰戻未済金	793	-	△ 793	-
その他の債務等	44,697	-	△ 46,871	-
負債合計	49,525	42,653	△ 47,664	200,481
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 45,987	1,369	-	377,222

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	115,271
財政融資資金預託金	190,290
合計	305,562

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,743
外国麦売払代金	販売業者	21,800
合計		27,548

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	6	8	2	-	-	12
国内米（備蓄用）	55,274	45,370	15,050	25,038	-	60,554
外国米	16,944	65,628	41,537	25,345	-	15,689
外国麦	-	184,384	184,384	-	-	-
合計	72,224	295,391	240,975	50,384	-	76,256

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	131
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	159
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	71
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	19
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	67,073
受託事業費債権	団体	34
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	675
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	314
諸納付金債権	会社、団体	280
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	13
延滞金債権	個人、会社、団体	96
利息債権	個人、会社、団体	22
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	6,582
合計		75,532

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	7
合計		7

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
米買入代金	輸入業者	187
麦買入代金	輸入業者	5,992
合計		6,180

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
公益社団法人国際農林業協働協会	121,512	-	10,468	111,044	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	121,512	-	10,468	111,044	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	10,743	-	1,873	8,869	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	19,776	-	4,557	15,218	
沖縄振興開発金融公庫	7	-	2	4	
合計	30,527	-	6,434	24,092	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	170	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		170	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	28,219	△ 671	27,548	-	-	-	一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	3,627	279	3,906	-	-	-	
上記以外の債権	24,591	△ 950	23,641	-	-	-	
未収金	86,006	△ 10,473	75,532	256	△ 61	195	
徴収停止等債権	128	△ 71	56	128	△ 71	56	
履行期限到来等債権	4,125	△ 4	4,120	128	10	138	
上記以外の債権	81,752	△ 10,397	71,355	-	-	-	
未収再保険料	9	△ 1	7	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	9	△ 1	7	-	-	-	
貸付金	30,527	△ 6,434	24,092	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	30,527	△ 6,434	24,092	-	-	-	
合計	144,762	△ 17,581	127,181	256	△ 61	195	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,515,344	141,215	30,894	15,908	12,701	4,622,459
行政財産	4,425,374	140,341	28,408	15,885	11,010	4,532,432
土地	1,262,468	199	1,339	-	1,950	1,263,278
立木竹	3,063,935	114,120	21,568	-	9,060	3,165,546
建物	35,306	1,241	930	2,698	-	32,919
工作物	59,266	16,246	4,385	12,379	-	58,747
船舶	4,213	8,441	-	807	-	11,847
建設仮勘定	184	92	184	-	-	92
普通財産	89,970	874	2,485	23	1,690	90,026
土地	89,461	867	2,467	-	1,688	89,550
立木竹	113	7	7	-	2	115
建物	382	0	10	21	-	350
工作物	12	0	0	1	-	9
公共用財産	7,199,088	403,569	106,801	233,326	-	7,262,530
公共用財産用地	390,017	1,203	9	-	-	391,212
海岸	83,347	24	0	-	-	83,371
漁港	7,622	157	9	-	-	7,771
土地改良	299,047	1,022	-	-	-	300,069
公共用財産施設	6,755,794	374,869	82,776	233,326	-	6,814,561
海岸	1,196,591	122,967	61,246	29,392	-	1,228,920
漁港	448,010	24,699	-	15,356	-	457,354
土地改良	4,196,774	178,026	6,278	157,169	-	4,211,353
治水	914,416	49,176	15,252	31,407	-	916,932
建設仮勘定	53,276	27,496	24,015	-	-	56,757
物品	14,582	8,847	356	5,046	-	18,026
物品（美術品を除く）	9,221	2,045	356	2,381	-	8,528
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	5,343	6,801	-	2,664	-	9,480
小計	11,729,016	553,633	138,053	254,280	12,701	11,903,016
(無形固定資産)						
国有財産	50	-	-	-	△ 0	50
行政財産	4	-	-	-	△ 1	3
特許権等	4	-	-	-	△ 1	3
普通財産	46	-	-	-	0	46
特許権等	46	-	-	-	0	46
ソフトウェア	3,251	420	29	881	-	2,761
ソフトウェア仮勘定	1	1	0	-	-	2
電話加入権	445	4	4	-	-	444
小計	3,748	425	34	881	△ 0	3,258
合計	11,732,765	554,059	138,087	255,162	12,700	11,906,274

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	283,206	△ 1,861	2,892	-	1,866	-	286,104
（危機対応円滑化業務勘定）	930	313	-	-	△ 325	-	918
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,118,781	△ 1,113,857	-	-	1,119,625	-	1,124,549
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,473	283	-	-	△ 400	-	6,357
家畜改良センター	36,076	12,085	-	-	△ 12,445	-	35,716
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	271,985	41,192	-	-	△ 44,641	-	268,535
（基礎的研究業務勘定）	1,536	△ 1,489	-	-	637	-	684
（農業機械化促進業務勘定）	13,106	1,620	-	-	△ 1,761	-	12,965
国際農林水産業研究センター	7,157	1,312	-	-	△ 1,245	-	7,224
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	41,010	7,948	-	-	△ 8,519	-	40,439
（特定地域整備等勘定）	3,652	△ 2,318	-	-	2,280	-	3,614
（水源林勘定）	941,696	△ 190,296	10,772	-	208,250	-	970,421
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	45,255	-	-	1,808	△ 2,020	-	41,426
（海洋水産資源開発勘定）	1,280	△ 0	-	-	8	-	1,289
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,835	△ 869	-	-	944	-	30,909
（野菜勘定）	615	△ 354	-	-	414	-	674
（肉用子牛勘定）	4,489	△ 4,160	-	-	1,997	-	2,326
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	59,286	△ 24,260	-	-	26,260	-	61,286
（林業信用保証勘定）	57,955	△ 4,292	-	-	3,862	-	57,525
（漁業信用保険勘定）	64,448	△ 8,904	-	-	9,717	-	65,262
（農業保険関係勘定）	1,904	△ 104	-	-	104	-	1,904
（漁業災害補償関係勘定）	2,938	△ 78	-	-	73	-	2,933
合計	2,996,679	△ 1,288,091	13,664	1,808	1,304,684	-	3,025,127

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	284,237	70.64%	286,104	286,104	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534	1,244	0.12%	918	918	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,215,003	90,453	1,124,549	4,924	4,924	100.00%	1,124,549	1,124,549	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	442,129	441,829	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,736	6,379	6,357	10,110	10,110	100.00%	6,357	6,357	法定財務諸表
家畜改良センター	46,308	10,592	35,716	48,161	48,161	100.00%	35,716	35,716	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	331,704	63,168	268,535	313,177	313,177	100.00%	268,535	268,535	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	5,753	5,068	684	1,406	1,406	100.00%	684	684	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	14,911	1,796	13,114	14,896	14,727	98.86%	12,965	12,965	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,103	2,878	7,224	8,470	8,470	100.00%	7,224	7,224	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,363	9,923	40,439	48,959	48,959	100.00%	40,439	40,439	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	22,067	18,453	3,614	1,334	1,334	100.00%	3,614	3,614	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,081,655	111,233	970,421	762,171	762,171	100.00%	970,421	970,421	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	57,340	15,914	41,426	62,450	62,450	100.00%	41,426	41,426	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,217	928	1,289	1,280	1,280	100.00%	1,289	1,289	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	427,851	396,941	30,909	29,965	29,965	100.00%	30,909	30,909	法定財務諸表
(野菜勘定)	39,782	39,107	674	260	260	100.00%	674	674	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	2,735	409	2,326	328	328	100.00%	2,326	2,326	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	99,088	2,389	96,699	55,264	35,026	63.37%	61,286	61,286	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	106,794	41,875	64,919	60,560	53,663	88.61%	57,525	57,525	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	80,952	12,433	68,518	58,315	55,544	95.24%	65,262	65,262	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,861	51	3,809	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	5,989	19	5,970	5,820	2,860	49.13%	2,933	2,933	法定財務諸表
合計	9,331,023	5,420,563	3,910,459	2,865,637	1,744,158	-	3,025,127	3,025,127	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,357	△ 400	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	684	637	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	62,450	41,426	△ 2,020	19,003	平成30年度
合計	73,966	48,468	△ 1,783	23,715	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	20,356
未払消費税	税務署	2,174
公務災害補償費	職員等	85
児童手当	職員	154
恩給給付費	受給者	5
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,319
合計		25,095

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	90,000	207,000	200,000	97,000	△ 35	97,035
合計	90,000	207,000	200,000	97,000	△ 35	97,035

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	205,211	1,889	50,217	156,883
民間金融機関	1,040,550	335,800	311,387	1,064,962
合計	1,245,761	337,689	361,605	1,221,846

④ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	325,200	64,900	100,100	290,000
合計	325,200	64,900	100,100	290,000

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	244,816	22,152	14,216	236,880
恩給給付費に係る引当金	188	31	0	156
整理資源に係る引当金	97,344	43,678	2,982	56,647
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,878	630	△ 108	7,139
合計	350,227	66,493	17,090	300,824

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額14,216百万円のうち48百万円は、復興庁（東日本大震災復興特別会計）から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	9,480
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	257
合計		9,738

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	157,645	1,199	-	120	-	158,964
賞与引当金繰入額	12,704	102	-	12	-	12,818
退職給付引当金繰入額	17,426	△ 18	-	9	-	17,417
売上原価	-	291,357	-	-	-	291,357
(再) 保険費	-	23,253	-	-	-	23,253
事業管理費	-	84	-	-	-	84
補助金等	1,307,520	75,781	-	154,697	-	1,537,999
委託費	24,214	18,207	-	1,677	-	44,098
交付金	384,176	224,837	-	431	-	609,446
分担金	635	-	-	-	-	635
拠出金	1,839	-	-	-	-	1,839
補給金	16,111	-	-	△ 14	-	16,097
独立行政法人運営費交付金	116,236	-	-	181	-	116,418
一般会計への繰入	-	95	-	-	△ 95	-
食料安定供給特別会計への繰入	253,058	-	-	-	△ 253,058	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	20,569	-	-	-	△ 20,569	-
庁費等	142,216	7,402	-	7,224	△ 1	156,841
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	11,244	38	-	7	△ 0	11,290
減価償却費	254,913	248	-	-	-	255,162
貸倒引当金繰入額	136	-	-	-	-	136
支払利息	456	195	874	-	-	1,526
資産処分損益	37,081	74	-	-	-	37,155
本年度業務費用合計	2,758,187	642,859	874	164,348	△ 273,725	3,292,544

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	291,357	-	-	-
(再)保険費	-	-	15,224	41	7,986
事業管理費	-	84	-	-	-
補助金等	-	5,417	53,190	7,191	9,530
委託費	22	18,184	-	-	-
交付金	224,837	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	92,029	-	-	-
業務勘定への繰入	38	7,780	803	580	98
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	13	-	-	-	-
減価償却費	-	20	-	-	-
支払利息	-	△ 94	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	224,912	414,780	69,219	7,813	17,615

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
人件費	1,199	-	-	1,199
賞与引当金繰入額	102	-	-	102
退職給付引当金繰入額	△ 18	-	-	△ 18
売上原価	-	-	-	291,357
(再)保険費	-	-	-	23,253
事業管理費	-	-	-	84
補助金等	451	-	-	75,781
委託費	-	-	-	18,207
交付金	-	-	-	224,837
一般会計への繰入	-	95	-	95
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 92,029	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 9,301	-
庁費等	7,402	-	-	7,402
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	17	6	-	38
減価償却費	226	1	-	248
支払利息	-	290	-	195
資産処分損益	72	1	-	74
本年度業務費用合計	9,453	396	△ 101,331	642,859

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	優れた農林水産業者の業績の顕彰・普及等を行い農林水産業者の技術改善、経営発展及び生産意欲の高揚を図るとともに、農林水産行政施策、農林水産業等の紹介を通じた農林水産業啓発を行い、国民が農林水産業の理解と認識を深めるために要する経費に対する補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	67	動物用医薬品に関する国際基準の整備、承認申請資料作成のためのガイドライン作成、動物用再生医療等製品に関する基準作成のための試験方法の開発及び新技術を活用したワクチンの実用化、希少疾病や市場規模が小さい家畜の疾病に対する動物用医薬品の開発・供給並びに抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや抗菌剤の代替となる薬剤等の実用化の促進や化成品の安定供給に関するガイドライン策定・普及の推進に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	85	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能性農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	10,134	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間会社等	194	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大、付加価値の向上を図るための調査・人材育成等に要する経費に対する補助、開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための灌漑排水施設の整備手法等の調査や協力促進のための国際交流等の各種取組に要する経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,622	畜産物の安全性確保、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築、家畜衛生対策及び我が国農林水産物・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための取組に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,517	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	22,878	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に要する経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	20,778	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	35	危機対応円滑化業務を担当する部局による業務運営（資金の貸付け、リスクの一部補てん及び利子補給に係る事務）に必要な人件費及び物件費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	2,839	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	176	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要となる教育施設の整備に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	860	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	124	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	80	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,142	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の整備等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	3,934	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,396	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	395	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	317	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	愛知県	192	大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な後背地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等と連携して行う対策に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	府県等	849	畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	府県等	8,114	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	93,001	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	70,472	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	8,137	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	8,164	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県等	7,282	沖縄県における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	38	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	52,783	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	3,000	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道府県	3,765	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の代理申請者が行う申請・支払の事務経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	一般社団法人日本草地畜産種子協会等	395	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	2,638	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	4,861	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	42,067	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	民間団体	539	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	民間団体	1,117	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	199	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	35	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業機械化促進業務の実施に必要な研究検査施設の整備に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体	86	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	673	流通・加工構造の改革、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	462	都道府県が6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する関係機関と連携した個別相談及び派遣後の取組状況についての調査等に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	道府県	1,044	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	20	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
諸土地改良事業費補助	道等	108	北海道における畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	831	北海道における国営土地改良事業によって造成された土地改良施設のうち地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	41,914	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	954	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	都県	5,212	離島地域における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	142	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
緊急排水事業費補助金	宮城県	70	土地改良区が湛水を排除するために行う水路の掘削、機械排水、仮締切、排水樋門の改築等に要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	45,983	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	39	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	31	先端技術の社会実装を強力に促進するための、マーケティング調査、技術の効果分析、生産者への指導能力の向上等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,000	総合科学技術・イノベーション会議が決定した困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象としたムーンショット目標の実現に向け、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し研究開発を推進するために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	828	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	72	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	248	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	74	優良な種苗の確保及び供給拡大を図るために必要な指定採取源の拡大や採種園等の造成・改良、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	255	花粉発生源対策を総合的に推進するため、花粉症対策苗木への植替の支援、花粉飛散防止剤の実用化に向けた林地実証試験等に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	280	都道府県の行う地域森林計画の編成及び森林情報の充実と共有を図るクラウドシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	87	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	41	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	26	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	505	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	32,723	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,320	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	4,504	北海道の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	9,640	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	560	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	709	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	52	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	鹿児島県	160	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	332	沖縄県の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	284	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,259	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20,459	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	239	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	24	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	徳島県	21	自然災害により被災した地域などで、地域住民の安全・安心を確保するために、緊急に行う再度災害防止対策（治山施設の設置等）に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	静岡県	12	自然災害により被災した地域において緊急に再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施するために必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	4,970	森林施業プランナーや現場技能者等の育成、ICT等の活用による先進的な取組に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	304	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年、人材育成の取組等を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	2,083	新たな木材需要の創出や地域材の安定供給体制の構築、公共建物の木造化・木質化に向けた普及促進等に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	民間団体	4,518	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組等に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	23,280	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	739	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	14,652	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	562	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育施設等の整備に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,222	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	104	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	5,289	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	41	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	民間団体	7	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	65,797	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	141	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	205	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	361	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	2,863	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	2,532	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,347	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	535	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	2,800	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	958	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	150	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	29,300	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	9,666	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	87	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	2,741	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	15,484	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	11,889	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	378	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	3,277	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	5,345	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	99	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
米穀安定供給活動支援対策費補助金	民間団体	929	主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出入など他用途への販売を行う等の取組に要する経費に対する補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,488	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	9,530	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	928	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	7,710	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業調査費補助	県	132	福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除準備地区等において、農地・農業用施設等の被災状況調査を行うとともに、除染の行程、再生可能エネルギーの導入可能性等を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討を行い、原子力災害からの迅速な復旧・再生を図るために要する経費に対する補助
農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	32	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農地災害復旧事業費補助	県	4,042	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,109	海岸保全施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	1,361	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	91	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体	126	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	5,105	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	3,638	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	486	国立研究開発法人森林研究・整備機構が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	151	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	2,139	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、木質バイオマスや樹皮（バーク）等の利用の円滑化のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証等の取組を実施するために要する経費に対する補助
水源林復興促進対策費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	森林整備を円滑に進めるための伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施するために必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	289	放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等の導入支援、特用林産物に係る放射性物質の継続的調査及び復旧・復興に必要な資金を借り入れる際の金利に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	木構造振興株式会社	102	木材製品等に係る安全証明体制を構築するために行う、木材製品や作業環境などの放射性物質の継続調査及び木材製品等の流通実態調査等に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	福島県	336	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用などの必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	県	808	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	826	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	4,307	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	県	1,020	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助
水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	137	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	道県	0	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ、漁場の生産力回復のための整備等に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	520	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設及び漁港の機能回復を図るための施設等の整備に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	511	早期の漁業再開に資することを目的とした専門業者による漁場のがれきの回収処理、操業中に回収したのがれきの処理及び底びき網漁船等による広域的ながれきの回収処理に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	490	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	351	被災した若青年漁業者等が行う技術習得等、東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備の導入、被災中小漁業者等に対する保証料の助成及び漁業信用基金協会に対する代位弁済に要する経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	県	205	共同利用に供する漁船・漁具等を建造、導入するための事業の実施に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	県	7	遠隔地からの水産加工原料確保等に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,071	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
共同利用小型漁船建造費補助金	県	7	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第11条に規定する共同利用小型漁船の建造費の補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	64,313	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	県	80	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	4,501	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	35,987	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	82,847	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	515	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、「農地法」に規定された業務に要する経費を負担
共済掛金国庫負担金等	都道府県農業共済組合連合会等	52,769	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
保険料国庫負担金	日本漁船保険組合	7,191	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	1,927	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	108	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	8	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	16,326	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策推進交付金	道県	4,424	所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農業委員会による農地等の利用の最適化の推進に向けた積極的な活動の推進、中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するための中山間地域所得向上計画策定等に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	33,467	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
荒廃農地発生防止・解消対策交付金	県	1	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土地改良等を総合的に支援するために必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	20,608	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理推進交付金	道府県	1,270	緊急時の迅速な避難行動や適切な保全管理による災害の未然防止を図るため、ため池のハザードマップの作成や保全管理体制の整備等に必要な経費に対する交付
国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	道府県	806	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,430	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	25,894	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	都道府県	2,413	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,406	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付
中山間地域等直接支払交付金	道府県	26,332	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	6,654	「地域再生法」に基づき行う道整備、污水处理施設整備に必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	都道府県	260	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、バイオマス利活用の推進及び営農型太陽光発電の高収益農業の実証等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	665	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策整備交付金	民間団体等	6,956	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等のための施設等の整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,660	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止の活動に必要な経費に対する交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,866	「沖縄振興特別措置法」に基づき沖縄県が自主的な選択により実施する沖縄振興に資する事業に必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	77,419	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	11,618	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,340	離島地域における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,347	地域住民が中心となった活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	36	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	25	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	771	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	道府県	8,261	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	348	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	29,530	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備等に必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	1,206	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達等の取組に必要な経費に対する交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	181	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,392	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,326	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	1,285	「地域再生法」に基づく、污水处理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	5,654	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	154	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
家畜共済損害防止事業交付金	都道府県農業共済組合連合会等	421	「農業保険法」附則第3条第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した都道府県農業共済組合連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付
漁業協同組合事務費交付金	日本漁船保険組合	451	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の収集等をした漁業協同組合に対し、日本漁船保険組合が交付する事務費の一部を交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	福島県	2,212	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	145	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付
農林水産業再生支援交付金	福島県	4,759	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費を交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	2,454	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	27,599	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	14,298	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	独立行政法人農林漁業信用基金	1	日本政策金融公庫の無利子資金である森林整備活性化資金の寄託原資の調達を行う農林漁業信用基金に対して行う、寄託原資として民間金融機関から調達した借入金についての利子補給
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	756	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、農業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補給金
合計		1,537,999	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	222	最近における農林水産業を取りまく諸条件の著しい変化に対応した諸施策等の調査研究等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	医薬品、医療機械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく検定許可事務及び立入検査を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	688	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	213	国産農産物等の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信、外食・中食産業における機能性農林水産物等の活用促進につながる環境整備等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	1,429	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
沖縄振興推進調査委託費	民間会社	6	インバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法を構築するための実証調査を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	574	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	135	開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための農業水利施設の整備状況等の調査等を委託
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	218	収入保険制度の導入に向けた準備を進めるための調査の実施等を委託
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	6	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を委託
国有農地等管理处分委託費	民間団体	72	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	596	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	民間団体等	341	北京国際園芸博覧会における日本の花きや日本文化を紹介する政府展示、一般出展者による屋内展示、オープニング等の催事を行うための展示会場の管理・運営、広報、報告書作成等を委託
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	37	行政部局からの政策研究ニーズに一層的確に対応していくため、大学等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を委託
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	119	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に関する調査等を委託
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	74	食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を委託
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	215	農業物価統計調査業務等を委託
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	4,853	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,619	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
放射能測定調査委託費	民間団体等	49	外国の核実験、原子力施設等に起因する放射能の影響が我が国に及ぶ場合に備え、その被害を防止し、国民の健康と安全を確保することを目的として、環境放射能水準に関する調査研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	841	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	独立行政法人	16	気候変動とその影響の予測・評価による行政課題の解決等に資する科学的知見を集積するため、地球環境の保全に関する試験研究を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立環境研究所等	19	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	24	シカによる森林被害緊急対策、森林・山村多面的機能発揮対策評価の検証に関する調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林計画推進委託費	民間団体等	576	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
森林計画推進地方公共団体委託費	鳥取県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査を委託
政府開発援助国際林業協力事業委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	27	二国間クレジット制度(JCM)において、REDD+プロジェクトを実施するために必要なガイドラインの整備・改善等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	330	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	197	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等を委託
林業振興調査等委託費	民間団体	108	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成等を委託
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体	130	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づく取組の定着状況の把握、生産国の現地情報の収集や追加的措置の先進事例の収集等を委託
森林整備・林業等振興調査等委託費	民間団体等	7	森林資源の利活用により地域活性化に取り組むモデル的な地域の優良事例の横展開等を目的とした調査等の委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	57	国際漁業協力推進に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5,962	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	2,109	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	108	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5	地球環境保全等に関する試験研究調査事業を委託
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	99	漁村振興対策に必要な調査等を委託
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	114	水産物加工・流通等対策に必要な調査等を委託
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	都道府県農業再生協議会等	22	担い手の販売収入の減少が経営に及ぼす影響が大きい場合にその影響を緩和する収入減少影響緩和対策における、対策加入者が拠出した積立金の管理の委託
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	18,184	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
農林水産業再生支援対策調査等委託費	民間団体等	73	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	802	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	14	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	530	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	255	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託
合計		44,098	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	3,976	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	0	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	地方公共団体	44	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,629	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	293,767	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,473	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,897	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,207	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	90	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	347	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	459	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	219,668	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	5,169	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの販売収入の合計額が標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	431	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費を交付
合計		609,446	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	635	国際条約等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		635	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	252	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,587	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,839	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	16,097	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		16,097	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,997	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,608	同上
独立行政法人家畜改良センター	6,662	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,369	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	65,661	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,492	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,398	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,228	同上
合計	116,418	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	14,083,865	410,590	△ 1,206,383	45,253	-	13,333,326
II 本年度業務費用合計	△ 2,758,187	△ 642,859	△ 874	△ 164,348	273,725	△ 3,292,544
III 財源	2,810,061	619,104	20,569	177,352	△ 273,725	3,353,363
主管の財源	481,287	-	-	-	△ 3,024	478,262
配賦財源	2,328,774	-	-	172,348	-	2,501,122
自己収入	-	366,046	-	5,004	2,927	373,978
他会計からの受入	-	253,058	20,569	-	△ 273,628	-
一般会計からの受入	-	253,058	20,569	-	△ 273,628	-
IV 無償所管換等	184,093	△ 9,616	-	△ 14,013	-	160,463
V 資産評価差額	29,304	3	-	△ 13	-	29,293
VI 本年度末資産・負債差額	14,349,139	377,222	△ 1,186,688	44,230	-	13,583,902

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 前年度末資産・負債差額	103,473	205,774	182,665	△ 7,646	△ 25,786
II 本年度業務費用合計	△ 224,912	△ 414,780	△ 69,219	△ 7,813	△ 17,615
III 財源	200,059	399,613	74,334	9,860	13,834
1 自己収入	25,778	310,613	20,340	2,089	4,204
（再）保険料収入	-	-	19,888	2,088	4,204
食糧等売払収入	-	309,082	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	25,744	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	549	-	-	-
その他の財源	34	982	451	0	0
2 他会計からの受入	82,251	89,000	53,994	7,771	9,629
一般会計からの受入	82,251	89,000	53,994	7,771	9,629
3 他勘定からの受入	92,029	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	92,029	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	△ 0	-	-	-
V 資産評価差額	-	0	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	78,620	190,606	187,780	△ 5,599	△ 29,568

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 45,948	△ 1,939	-	410,590
II 本年度業務費用合計	△ 9,453	△ 396	101,331	△ 642,859
III 財源	9,302	13,429	△ 101,331	619,104
1 自己収入	1	3,017	-	366,046
（再）保険料収入	-	-	-	26,181
食糧等売払収入	-	-	-	309,082
負担金収入	-	2,604	-	2,604
負担金利息収入	-	397	-	397
納付金収入	-	-	-	25,744
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	549
その他の財源	1	14	-	1,487
2 他会計からの受入	-	10,412	-	253,058
一般会計からの受入	-	10,412	-	253,058
3 他勘定からの受入	9,301	-	△ 101,331	-
農業経営安定勘定からの受入	38	-	△ 38	-
食糧管理勘定からの受入	7,780	-	△ 99,810	-
農業再保険勘定からの受入	803	-	△ 803	-
漁船再保険勘定からの受入	580	-	△ 580	-
漁業共済保険勘定からの受入	98	-	△ 98	-
IV 無償所管換等	107	△ 9,724	-	△ 9,616
V 資産評価差額	3	-	-	3
VI 本年度末資産・負債差額	△ 45,987	1,369	-	377,222

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,688
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,027
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	323,088
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,777
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	40
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	58,308
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	12
諸収入	許可及手数料		55
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,392
諸収入	懲罰及没収金		15
諸収入	弁償及返納金		54,358
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		661
諸収入	物品売払収入	買取業者	237
諸収入	雑入		1,553
諸収入	東日本大震災復興雑入		42
合計			478,262

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再) 保険料収入	26,181
		食糧等売払収入	309,082
		負担金収入	5,534
		負担金利息収入	397
		納付金収入	25,744
		輸入食糧等納付金収入	549
		その他の財源	1,485
		小計	368,973
	合計		368,973
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		172,348
		小計	172,348
	自己収入	公共事業費負担金収入	1,440
		その他の財源	3,563
		小計	5,004
合計		177,352	
合計			546,326

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	1	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	1,062	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	62,515	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	507	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	2,920	工作物	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,247	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	542	物品	委託費による取得物品	
	小計	68,797			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	73	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 68	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 2,332	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 277	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 381	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 4,369	工作物	所管の変更等	
		△ 0	電話加入権	用途廃止	
	小計	△ 7,356			
公共用財産の受入	都道府県等	63,565	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	63,565			
誤謬修正等（増）		147	電話加入権、その他の債務等	誤謬修正等による増	
	小計	147			
誤謬修正等（減）		△ 175	物品、ソフトウェア	誤謬修正等による減	
	小計	△ 175			
その他		35,486	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	35,486			
合計		160,463			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	12,701	12,701	
行政財産	-	11,010	11,010	
土地	-	1,950	1,950	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	9,060	9,060	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,690	1,690	
土地	-	1,688	1,688	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,288,091	1,304,684	16,592	
（市場価格のないもの）	△ 1,288,091	1,304,684	16,592	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,288,091	1,317,384	29,293	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	496,727	-	-	-	△ 7,977	488,749
配賦財源	2,328,774	-	-	172,348	-	2,501,122
自己収入	-	363,248	-	4,249	△ 1	367,496
他会計からの受入	-	253,058	20,569	-	△ 273,628	-
借入による収入	-	-	335,800	-	△ 335,800	-
前年度剰余金受入	-	149,800	-	-	2,353	152,154
財源合計	2,825,502	766,107	356,369	176,597	△ 615,054	3,509,523
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 201,405	△ 1,402	-	△ 133	-	△ 202,941
(再) 保険費	-	△ 23,260	-	-	-	△ 23,260
食糧等買入費	-	△ 299,938	-	-	-	△ 299,938
食糧等管理費	-	△ 84	-	-	-	△ 84
施設整備費	-	△ 3	-	-	-	△ 3
補助金等	△ 1,339,708	△ 56,674	-	△ 154,702	-	△ 1,551,085
委託費	△ 24,214	△ 18,207	-	△ 1,677	-	△ 44,098
交付金	△ 384,176	△ 224,851	-	△ 431	-	△ 609,459
分担金	△ 635	-	-	-	-	△ 635
拠出金	△ 1,839	-	-	-	-	△ 1,839
補給金	△ 16,636	-	-	△ 16	-	△ 16,652
独立行政法人運営費交付金	△ 116,236	-	-	△ 181	-	△ 116,418
一般会計への繰入	-	△ 5,624	-	-	5,624	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 253,058	-	-	-	253,058	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 20,569	-	-	-	20,569	-
出資による支出	△ 13,732	-	-	-	-	△ 13,732
庁費等の支出	△ 144,145	△ 8,874	-	△ 7,224	1	△ 160,242
借入金の返済による支出	-	-	△ 355,214	-	355,214	-
利息の支払額	-	-	△ 1,155	-	1,155	-
その他の支出	△ 11,244	△ 57	-	△ 7	0	△ 11,310
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,527,604	△ 638,979	△ 356,369	△ 164,375	635,623	△ 3,051,704
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 12,246	-	-	-	△ 12,246
土地に係る支出	△ 4	-	-	-	-	△ 4
立木竹に係る支出	△ 51,612	-	-	-	-	△ 51,612
建物に係る支出	△ 555	-	-	-	-	△ 555
工作物に係る支出	△ 13,346	-	-	-	-	△ 13,346
船舶に係る支出	△ 8,441	-	-	-	-	△ 8,441
公共用財産用地に係る支出	△ 1,171	-	-	-	-	△ 1,171
公共用財産施設に係る支出	△ 197,758	-	-	△ 9,295	-	△ 207,054
建設仮勘定に係る支出	△ 21,888	-	-	△ 2,927	-	△ 24,815
施設整備支出合計	△ 294,777	△ 12,246	-	△ 12,222	-	△ 319,246
業務支出合計	△ 2,822,381	△ 651,225	△ 356,369	△ 176,597	635,623	△ 3,370,951
業務収支	3,120	114,881	-	-	20,569	138,572

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	97,000	-	-	-	97,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 90,000	-	-	-	△ 90,000
借入による収入	-	1,889	-	-	335,800	337,689
借入金の返済による支出	-	△ 6,390	-	-	△ 355,214	△ 361,605
リース債務の返済による支出	△ 2,664	-	-	-	-	△ 2,664
利息の支払額	△ 456	△ 290	-	-	△ 1,155	△ 1,902
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 3,120	2,207	-	-	△ 20,569	△ 21,482
本年度収支	-	117,089	-	-	-	117,089
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 5,117	-	-	-	△ 5,117
翌年度一般会計への繰入	-	△ 1,924	-	-	1,924	-
翌年度歳入繰入	-	110,047	-	-	1,924	111,971
資金本年度末残高	-	193,483	-	-	-	193,483
その他歳計外現金・預金本年度末残高	106	1,924	-	-	△ 1,924	106
本年度末現金・預金残高	106	305,455	-	-	-	305,562

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
（再）保険料収入	-	-	1,164	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
食糧等売却収入	-	309,689	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	25,744	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	549	-	-	-
その他の収入	34	12,746	452	0	0
他会計からの受入					
一般会計からの受入	82,251	89,000	53,994	7,771	9,629
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	92,029	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	103,472	23,139	17,329	2,869	2,072
財源合計	303,532	435,124	72,940	10,641	11,701
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
（再）保険費	-	-	△ 18,994	△ 40	△ 4,225
食糧等買入費	-	△ 299,938	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 84	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 5,417	△ 40,614	△ 5,026	△ 5,164
委託費	△ 22	△ 18,184	-	-	-
交付金	△ 224,851	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 92,029	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 38	△ 9,211	△ 803	△ 580	△ 98
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 224,912	△ 424,866	△ 60,411	△ 5,647	△ 9,489
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 224,912	△ 424,866	△ 60,411	△ 5,647	△ 9,489
業務収支	78,620	10,257	12,528	4,993	2,212

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
（再）保険料収入	-	-	-	1,164
資産売払収入	46	-	-	46
食糧等売払代収入	-	-	-	309,689
負担金収入	-	12,405	-	12,405
負担金利息収入	-	398	-	398
納付金収入	-	-	-	25,744
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	549
その他の収入	1	15	-	13,252
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	10,412	-	253,058
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	38	-	△ 38	-
食糧管理勘定からの受入	9,211	-	△ 101,241	-
農業再保険勘定からの受入	803	-	△ 803	-
漁船再保険勘定からの受入	580	-	△ 580	-
漁業共済保険勘定からの受入	98	-	△ 98	-
前年度剰余金受入	-	918	-	149,800
財源合計	10,779	24,148	△ 102,761	766,107
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,402	-	-	△ 1,402
（再）保険費	-	-	-	△ 23,260
食糧等買入費	-	-	-	△ 299,938
食糧等管理費	-	-	-	△ 84
施設整備費	-	△ 3	-	△ 3
補助金等	△ 451	-	-	△ 56,674
委託費	-	-	-	△ 18,207
交付金	-	-	-	△ 224,851
一般会計への繰入	-	△ 5,624	-	△ 5,624
農業経営安定勘定への繰入	-	-	92,029	-
業務勘定への繰入	-	-	10,732	-
庁費等の支出	△ 8,874	-	-	△ 8,874
その他の支出	△ 51	△ 6	-	△ 57
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 10,779	△ 5,634	102,761	△ 638,979
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 12,246	-	△ 12,246
施設整備支出合計	-	△ 12,246	-	△ 12,246
業務支出合計	△ 10,779	△ 17,880	102,761	△ 651,225
業務収支	-	6,268	-	114,881

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘 定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	97,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 90,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	6,999	-	-	-
本年度収支	78,620	17,257	12,528	4,993	2,212
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 5,117	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,924	-
翌年度歳入繰入	78,620	17,257	7,410	3,069	2,212
資金本年度末残高	-	-	187,773	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,924	-
本年度末現金・預金残高	78,620	17,257	195,183	10,704	2,212

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	97,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 90,000
借入による収入	-	1,889	-	1,889
借入金の返済による支出	-	△ 6,390	-	△ 6,390
利息の支払額	-	△ 290	-	△ 290
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 4,791	-	2,207
本年度収支	-	1,476	-	117,089
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	△ 5,117
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,924
翌年度歳入繰入	-	1,476	-	110,047
資金本年度末残高	-	-	-	193,483
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,924
本年度末現金・預金残高	-	1,476	-	305,455

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,682
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	911
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	6,434
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,044
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	323,088
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,777
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	40
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	61,363
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	12
諸収入	許可及手数料		55
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,392
諸収入	懲罰及没収金		15
諸収入	弁償及返納金		54,204
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		661
諸収入	物品売払収入	買取業者	237
諸収入	雑入		1,783
諸収入	東日本大震災復興雑入		42
合計			488,749

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再)保険料収入	1,164
		資産売払収入	46
		食糧等売払代収入	309,689
		負担金収入	12,405
		負担金利息収入	398
		納付金収入	25,744
		輸入食糧等納付金収入	549
		その他の収入	13,250
		小計	363,246
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	152,154
	小計	152,154	
	合計		515,401
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	172,348
		小計	172,348
	自己収入	公共事業費負担金収入	686
		その他の収入	3,563
		小計	4,249
	合計		176,597
合計			691,999

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	188,365	5,117	-	193,483
合計	188,365	5,117	-	193,483

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	81
本年度受入	274
本年度払出	248
本年度末残高	106

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房	農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当
消費・安全局	農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当
食料産業局	「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当
生産局	農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害防止などに関する業務を担当
経営局	農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当
農村振興局	我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当
政策統括官	米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

(2) 本省施設等機関の事務

植物防疫所等	「植物防疫法」に基づき輸出入植物に対する検疫の実施及び国内の一部に発生している病害虫のまん延防止のための植物類の移動制限等の業務を担当
動物検疫所	外国から輸入される動物、畜産物を介しての家畜の伝染生疾病の侵入、輸入される犬、猫等を介しての狂犬病の侵入、サルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病の侵入の防止として、検疫業務を担当
動物医薬品検査所	動物用医薬品の開発、製造（輸入）、流通及び使用の各段階にわたる動物用医薬品の品質確保に貢献する広範な業務を担当
農林水産研修所	農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く）等の実施を担当
農林水産政策研究所	国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向や政策に関する調査研究を担当

(3) 本省特別機関の事務

農 林 水 産 技 術 会 議 …… 食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

(4) 本省地方支分部局の事務

地 方 農 政 局 等 …… 生産や消費の現場により近い国の機関として、食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、食品の安全性の確保のための監視・指導と消費者行政、主要食糧業務の実施、食品産業行政の推進、生産及び経営を通じた農業施策の一体的な推進、農村及び中山間地域の振興、農業農村整備事業の実施・指導・助成、統計の作成及び提供等について、地域の実情に合った各般の施策の実施を担当

〔北海道、東北、
関東、北陸、東海、
近畿、中国四国、
九州〕

(5) 外局の事務

林 野 庁 …… 適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

内 部 部 局

施 設 等 機 関

森 林 技 術 総 合 研 修 所 …… 林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事務を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、森林及び林業に関する技術並びに林業の経営に関する総合的な研修の実施を担当

地 方 支 分 部 局

森 林 管 理 局 …… 管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営（国有林野と一体として民有林野の整備及び保全を含む）、民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施、林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施を担当

〔北海道、東北、
関東、中部、
近畿中国、
四国、九州〕

水 産 庁 …… 「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

内 部 部 局

地 方 支 分 部 局

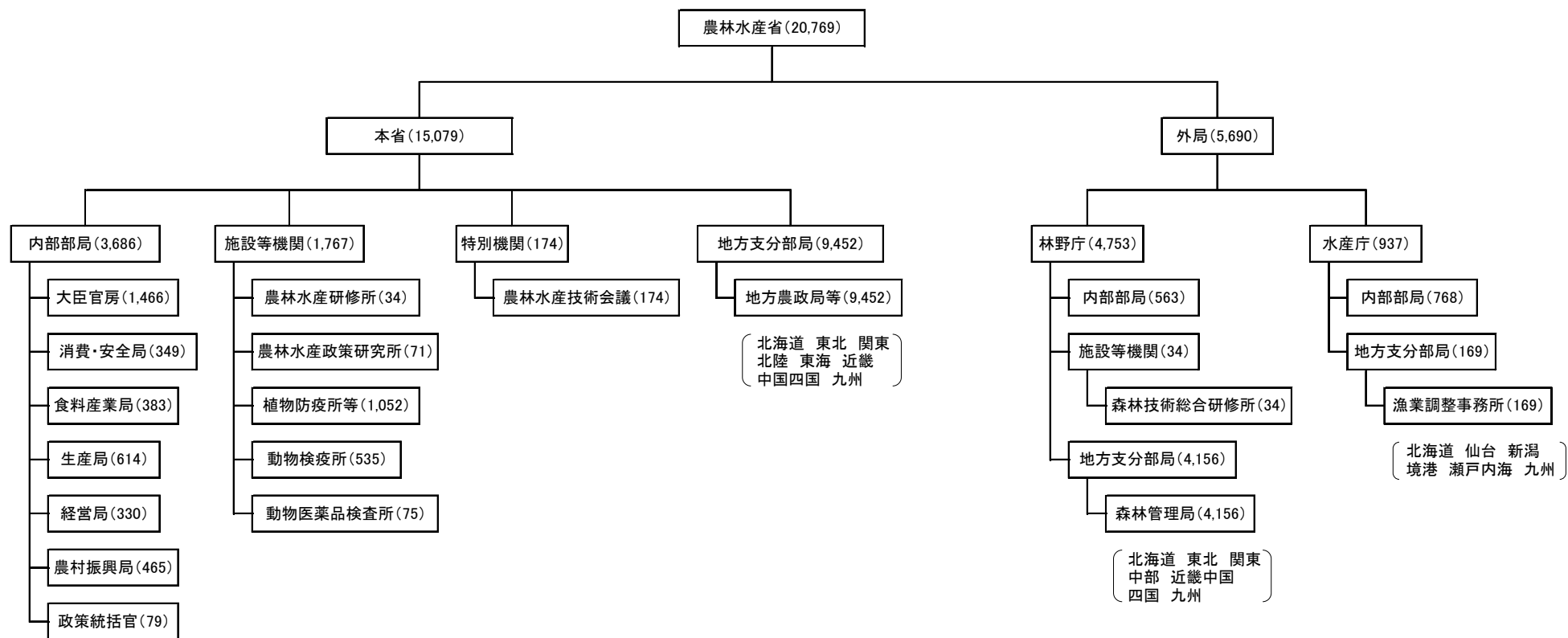
漁 業 調 整 事 務 所 …… 我が国漁業水域において外国漁船及び我が国漁船の指導取締りを行うと共に、水産動植物の繁殖保護を図ることを主たる業務とし、このほか、複数県にまたがる漁業紛争の調整、特定の大臣許可漁業（仙台、新潟を除く）の許可事務の一部等を担当

〔北海道、仙台、
新潟、境港、
瀬戸内、九州〕

2 農林水産省の組織及び定員

農林水産省 20,769 人（令和元年度末予算定員）

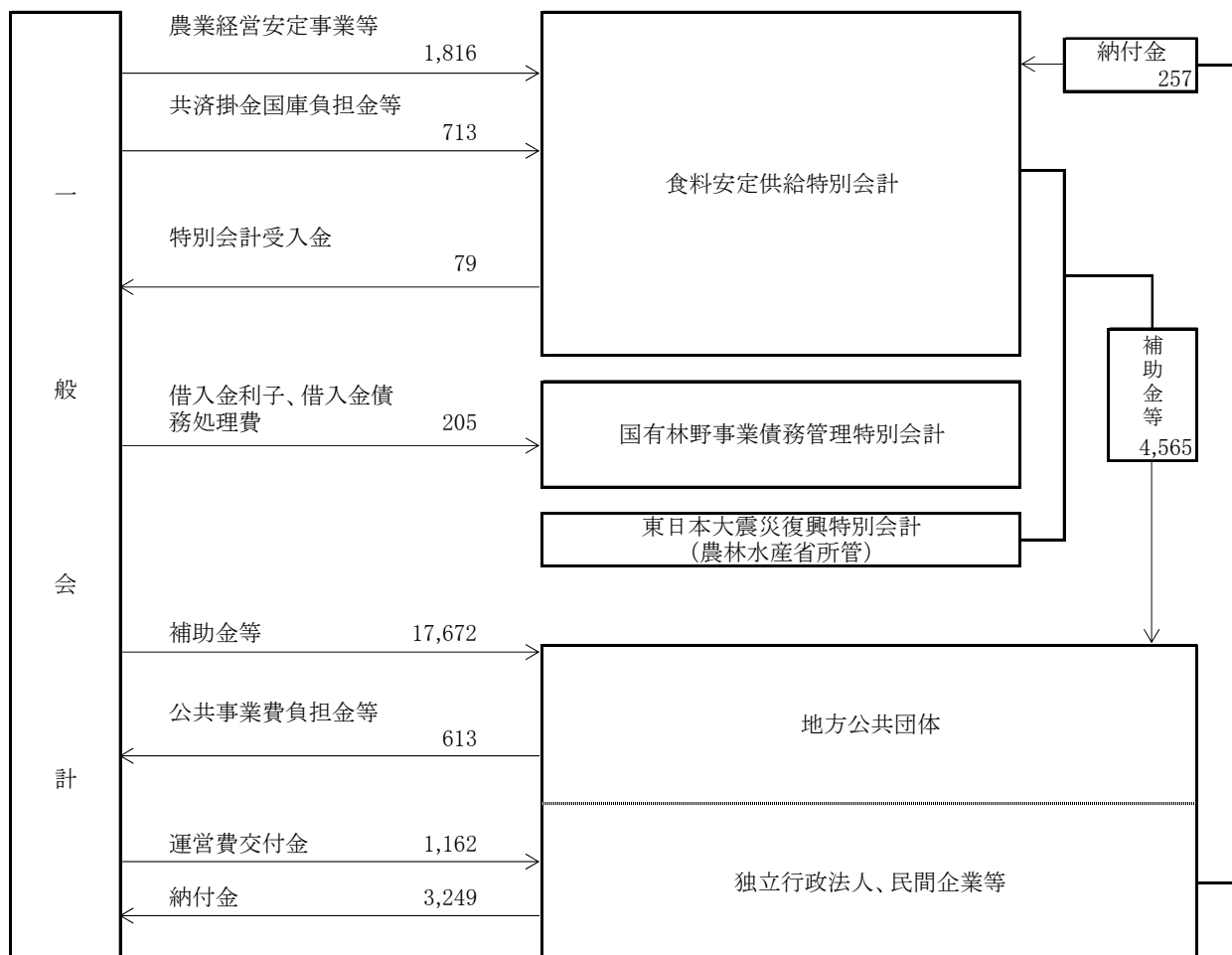
【一般会計 20,437 人】 【食料安定供給特別会計 309 人】 【東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管） 23 人】



3 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計及び特別会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 令和元年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 4,967 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 3,230 億円、公共事業費負担金が 613 億円、弁償及返納金が 542 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 2 兆 8,255 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 8,834 億円、他会計への繰入が 2,736 億円、人件費が 2,014 億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 3,035 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 920 億円、農畜産業振興機構納付金が 257 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 2,249 億円であり、その主なものとしては生産条件不利補正対策交付金が 2,196 億円となっている。

② 食糧管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 5,321 億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が 3,096 億円、食糧証券収入が 970 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 5,148 億円であり、その主なものとしては食糧等買入費が 2,999 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 900 億円となっている。

③ 農業再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 729 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 539 億円、前年度繰越資金受入が 173 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 604 億円であり、その主なものとしては再保険金が 189 億円、農業共済組合連合会等交付金が 401 億円となっている。

④ 漁船再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 106 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 77 億円、前年度剰余金受入が 19 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 56 億円であり、その主なものとしては漁船保険組合交付金が 50 億円、業務勘定へ繰入が 5 億円となっている。

⑤ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 117 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 96 億円、前年度繰越資金受入が 20 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 94 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 51 億円、保険金が 42 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 107 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 92 億円、農業再保険勘定より受入が 8 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 107 億円であり、その主なものとしては消費税が 84 億円、人件費が 14 億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 260 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費負担金収入が 128 億円、一般会計より受入が 104 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 245 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費等が 122 億円、国債整理基金特会へ繰入が 66 億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 3,563 億円であり、借入金が 3,358 億円、一般会計より受入が 205 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,563 億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 42 億円であり、その主なものとしては返納金が 34 億円、公共事業費負担金収入が 6 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 1,765 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 1,282 億円、その他の事項経費が 344 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額 638,289 億円
- ・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 20,951 億円
- ・ 当該年度の利払費のうち当省配分額 4,582 億円

令和元年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	929,257	970,723	買掛金	1,645	1,602
売掛金	51,800	45,329	未払金	54,371	48,144
有価証券	935,755	939,610	支払備金	10,726	10,515
たな卸資産	73,521	76,992	未払費用	5,307	4,581
未収金	93,495	78,892	保管金等	2,433	2,319
未収収益	9,227	8,530	前受金	1,790	2,178
未収再保険料	9	7	前受収益	211	214
前払金	1,662	6,220	未経過（再）保険料	15,343	9,562
前払費用	407	475	賞与引当金	18,834	18,938
貸付米	121,512	111,044	政府短期証券	90,038	97,035
貸付金	3,079,792	3,176,576	日本政策金融公庫債券	259,978	259,981
破産更生債権等	3,368	3,394	森林研究・整備機構債券	4,399	-
その他の債権等	439	1,634	借入金	4,089,158	4,132,891
貸倒引当金	△ 16,534	△ 18,874	責任準備金	766,707	781,140
有形固定資産	13,254,094	13,437,962	退職給付引当金	427,005	373,541
国有財産等（公共 用財産を除く）	6,029,033	6,146,827	保証債務	39,010	41,838
土地	1,671,436	1,670,781	その他の債務等	15,262	20,041
立木竹	4,119,711	4,240,979			
建物	151,091	143,823			
工作物	72,244	70,640			
船舶	12,324	18,524			
建設仮勘定	2,226	2,078			
公共用財産	7,199,088	7,262,530			
公共用財産用地	390,017	391,212			
公共用財産施設	6,755,794	6,814,561			
建設仮勘定	53,276	56,757			
物品等	25,972	28,603			
無形固定資産	7,230	8,470			
出資金	1,125,132	1,130,919	負 債 合 計	5,802,226	5,804,527
保証債務見返	39,010	41,838	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	710	1,036	資産・負債差額	13,907,667	14,216,257
			（うち他省庁等からの出資）	(162,697)	(162,729)
資 産 合 計	19,709,894	20,020,784	負債及び資産・ 負債差額合計	19,709,894	20,020,784

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	230,968	228,964
賞与引当金繰入額	18,570	18,694
退職給付引当金繰入額	27,015	24,211
売上原価	315,917	291,932
(再)保険費	41,651	23,646
事業管理費	121	84
賠償償還及払戻金	22	14
森林保険事務取扱手数料	392	403
補助金等	1,547,869	1,599,193
委託費	44,149	50,408
交付金	484,603	530,154
分担金	638	635
拠出金	1,905	1,839
補給金	15,228	94
庁費等	140,672	153,640
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	221,152	286,616
減価償却費	385,670	270,505
貸倒引当金繰入額	1,736	5,668
支払利息	26,994	23,331
資産処分損益	45,484	39,220
資産評価損	-	150
減損損失	604	1,202
本年度業務費用合計	3,551,372	3,550,614

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,817,913	13,907,667
II 本年度業務費用合計	△ 3,551,372	△ 3,550,614
III 財源	3,453,179	3,684,314
主管の財源	410,385	420,930
配賦財源	2,405,214	2,501,122
自己収入	401,662	372,451
独立行政法人等収入	235,917	389,809
IV 無償所管換等	141,508	164,073
V 資産評価差額	21,929	8,769
VI その他資産・負債差額の増減	24,508	2,047
VII 本年度末資産・負債差額	13,907,667	14,216,257

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	422,306	424,983
配賦財源	2,405,214	2,501,122
自己収入	371,648	365,969
独立行政法人等収入	224,444	291,084
貸付金の回収による収入	42,286	39,241
有価証券売却収入	92,194	86,790
固定資産の売却による収入	25	349
その他の投資による収入	2,612	7
前年度剰余金等受入	711,368	740,810
財源合計	4,272,100	4,450,360
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 280,146	△ 279,784
（再）保険費	△ 40,313	△ 23,638
賠償償還及払戻金	△ 22	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 392	△ 403
食糧等買入費	△ 307,434	△ 299,938
食糧等管理費	△ 121	△ 84
施設整備費	△ 1	△ 3
補助金等	△ 1,506,821	△ 1,577,080
委託費	△ 44,148	△ 50,447
交付金	△ 484,615	△ 530,167
分担金	△ 638	△ 635
拠出金	△ 1,905	△ 1,839
補給金	△ 15,345	△ 649
出資による支出	△ 68	△ 68
庁費等の支出	△ 141,704	△ 157,041
有価証券の取得による支出	△ 98,749	△ 104,373
国庫納付による支出	△ 449	-
その他の支出	△ 228,198	△ 239,054
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,151,078	△ 3,265,225
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 18,500	△ 12,246
土地に係る支出	△ 1	△ 4

立木竹に係る支出	△ 47,333	△ 51,612
建物に係る支出	△ 1,146	△ 555
工作物に係る支出	△ 10,377	△ 13,346
船舶に係る支出	-	△ 8,441
公共用財産用地に係る支出	△ 1,609	△ 1,171
公共用財産施設に係る支出	△ 185,851	△ 207,054
建設仮勘定に係る支出	△ 23,193	△ 24,815
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 10,873	△ 11,843
施設整備支出合計	△ 298,887	△ 331,089
業務支出合計	△ 3,449,965	△ 3,596,315
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	10,861	△ 10,017
業務収支	832,996	844,027
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	90,000	97,000
政府短期証券の償還による支出	△ 100,000	△ 90,000
借入による収入	434,564	463,742
借入金の返済による支出	△ 504,682	△ 525,938
債券の償還による支出	△ 4,900	△ 4,400
リース債務の返済による支出	△ 2,215	△ 3,031
利息の支払額	△ 5,385	△ 3,533
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
その他の財務収支	4,448	4,385
財務収支	△ 88,170	△ 61,775
本年度収支	744,825	782,251
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,015	△ 5,117
翌年度歳入繰入等	740,810	777,133
資金本年度末残高	188,365	193,483
その他歳計外現金・預金本年度末残高	81	106
本年度末現金・預金残高	929,257	970,723

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	284,237	70.6%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,161	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,177	100.0%	-
(農業機械化促進業務勘定)	14,727	98.9%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(特定公募型研究開発業務勘定)	-	-	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
(研究・育種勘定)	48,959	100.0%	-
(水源林勘定)	762,171	100.0%	-
(森林保険勘定)	-	-	-
(特定地域整備等勘定)	1,334	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	62,450	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	15 (15)
(補給金等勘定)	-	-	-
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	88.6%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業保険関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(643百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス(株)	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	(株)沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業(株)	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

連結対象法人において資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返、当該年度に計上した退職給付引当金見返に係る収益及び賞与引当金見返に係る収益は、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、重油等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。

- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹のほか、国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額及び連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡に係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料等を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林研究・整備機構債券」には、前会計年度において、国立研究開発法人森林研究・整備機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、財政金融資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に

は計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に係る過年度支出額を減算した額を計上している。

- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払当及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁等との資産・負債の譲渡、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額、連結対象法人の会計基準改訂に伴う賞与引当金の前会計年度末残高の訂正及び有形固定資産の帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金へ

の繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 33 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 33 年から 42 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 122, 130 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 114, 969 百万円、資産処分損益が 7, 160 百万円減少している。

- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎とし

て連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、農林水産省においては、令和元年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	305,562	59,726	16,858	913	1,646	32,942
売掛金	27,548	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,217	426,865	-	-	8,986
たな卸資産	76,256	-	-	1	127	229
未収金	75,532	17	0	0	109	1,667
未収収益	1	7,678	331	-	-	31
未収再保険料	7	-	-	-	-	-
前払金	6,180	-	-	-	-	22
前払費用	63	0	6	0	12	256
貸付米	111,044	-	-	-	-	-
貸付金	24,092	3,102,871	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	170	1,433	-	-	5	10
貸倒引当金※	△ 195	△ 14,785	-	-	-	△ 641
有形固定資産	11,903,016	32,847	1	6,977	38,242	289,613
国有財産等(公共用財産を 除く)	4,622,459	32,529	1	6,659	36,172	285,167
土地	1,352,828	24,934	-	3,996	25,383	214,961
立木竹	3,165,662	-	-	-	1,999	1,805
建物	33,269	7,425	1	2,610	7,605	61,197
工作物	58,757	-	-	52	1,119	5,875
船舶	11,847	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92	169	-	-	64	1,327
公共用財産	7,262,530	-	-	-	-	-
公共用財産用地	391,212	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,814,561	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,757	-	-	-	-	-
物品等	18,026	317	0	317	2,070	4,445
無形固定資産	3,258	3,177	-	2	101	988
出資金	3,025,127	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	2,887	-	-	-	-
その他の投資等	-	231	45	8	2	209
資産合計	15,557,667	3,199,304	444,108	7,904	40,247	334,316

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
＜資産の部＞						
現金・預金	1,032	26,307	6,047	433,247	34,460	51,978
売掛金	-	17,772	-	-	8	-
有価証券	-	17,650	826	63,529	306,886	111,648
たな卸資産	140	0	235	-	-	-
未収金	18	250	308	1,898	291,325	960
未収収益	-	21	0	94	232	136
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	3	-	13	-	1	-
前払費用	12	21	74	-	-	28
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	2	-	-	33	64,795
破産更生債権等※	-	-	-	-	18	3,376
その他の債権等	12	-	0	-	-	1
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 34	△ 3,218
有形固定資産	7,139	1,114,872	43,644	788	115	702
国有財産等(公共用財産を 除く)	6,847	1,114,116	41,741	544	8	579
土地	4,702	33,355	9,742	340	-	536
立木竹	-	1,071,511	-	-	-	-
建物	1,809	8,293	21,354	204	8	43
工作物	231	944	3,659	-	-	0
船舶	-	-	6,676	-	-	-
建設仮勘定	104	11	308	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	291	756	1,902	244	107	122
無形固定資産	58	337	124	2	315	103
出資金	-	-	-	5,450	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	38,950
その他の投資等	0	163	40	63	84	27,220
資産合計	8,418	1,177,399	51,316	505,076	633,447	296,685

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	665,161	-	970,723
売掛金	17,781	-	45,329
有価証券	939,610	-	939,610
たな卸資産	736	-	76,992
未収金	296,555	△ 293,195	78,892
未収収益	8,528	△ 0	8,530
未収再保険料	-	-	7
前払金	40	-	6,220
前払費用	412	-	475
貸付米	-	-	111,044
貸付金	3,167,702	△ 15,218	3,176,576
破産更生債権等※	3,394	-	3,394
その他の債権等	1,464	-	1,634
貸倒引当金※	△ 18,679	-	△ 18,874
有形固定資産	1,534,945	-	13,437,962
国有財産等(公共用財産を 除く)	1,524,368	-	6,146,827
土地	317,952	-	1,670,781
立木竹	1,075,316	-	4,240,979
建物	110,553	-	143,823
工作物	11,883	-	70,640
船舶	6,676	-	18,524
建設仮勘定	1,985	-	2,078
公共用財産	-	-	7,262,530
公共用財産用地	-	-	391,212
公共用財産施設	-	-	6,814,561
建設仮勘定	-	-	56,757
物品等	10,577	-	28,603
無形固定資産	5,211	-	8,470
出資金	5,450	△ 1,899,659	1,130,919
保証債務見返	41,838	-	41,838
その他の投資等	28,069	△ 27,033	1,036
資産合計	6,698,223	△ 2,235,106	20,020,784

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	25,095	507	18	766	765	7,708
支払備金	8,242	-	-	-	-	-
未払費用	133	3,976	-	-	-	226
保管金等	106	-	1	30	22	1,633
前受金	1,262	-	-	2	2	441
前受収益	-	9	-	-	1	-
未経過（再）保険料	6,585	-	-	-	-	-
賞与引当金	12,893	670	16	424	361	2,577
政府短期証券	97,035	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	259,981	-	-	-	-
借入金	1,221,846	2,487,046	-	-	-	-
責任準備金	-	-	441,705	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	290,000	-	-	-	-	-
退職給付引当金	300,824	11,155	87	4,407	5,700	29,706
保証債務	-	2,887	-	-	-	-
その他の債務等	9,738	28,062	-	307	168	4,441
負債合計	1,973,764	2,794,298	441,829	5,938	7,022	46,735
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,583,902	405,005	2,279	1,965	33,224	287,580

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
＜負債の部＞						
買掛金	-	-	-	1,602	-	-
未払金	264	1,516	3,444	9,032	2,038	181
支払備金	-	442	-	-	1,367	462
未払費用	26	137	-	41	0	39
保管金等	31	272	190	16	8	7
前受金	180	67	89	133	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	202
未経過（再）保険料	-	-	-	-	2,977	-
賞与引当金	145	731	786	176	67	85
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	124,152	-	25,064	290,000	-
責任準備金	-	4,917	-	-	333,468	1,048
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,539	10,045	7,349	1,933	187	603
保証債務	-	-	-	-	-	38,950
その他の債務等	-	148	123	2,229	348	1,506
負債合計	2,188	142,432	11,982	40,229	630,464	43,088
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	6,229	1,034,966	39,333	464,846	2,983	253,597

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	1,602	-	1,602
未払金	26,244	△ 3,195	48,144
支払備金	2,272	-	10,515
未払費用	4,448	△ 0	4,581
保管金等	2,213	-	2,319
前受金	915	-	2,178
前受収益	214	-	214
未経過（再）保険料	2,977	-	9,562
賞与引当金	6,044	-	18,938
政府短期証券	-	-	97,035
日本政策金融公庫債券	259,981	-	259,981
借入金	2,926,263	△ 15,218	4,132,891
責任準備金	781,140	-	781,140
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 290,000	-
退職給付引当金	72,716	-	373,541
保証債務	41,838	-	41,838
その他の債務等	37,336	△ 27,033	20,041
負債合計	4,166,210	△ 335,447	5,804,527
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,532,013	△ 1,899,659	14,216,257

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	158,964	8,137	182	5,073	4,534	29,667
賞与引当金繰入額	12,818	670	16	424	361	2,577
退職給付引当金繰入額	17,417	975	10	404	291	3,480
売上原価	291,357	-	-	-	-	-
(再)保険費	23,253	-	-	-	-	-
事業管理費	84	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,537,999	-	-	-	-	-
委託費	44,098	-	-	23	-	14,120
交付金	609,446	-	-	-	-	-
分担金	635	-	-	-	-	-
拠出金	1,839	-	-	-	-	-
補給金	16,097	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	116,418	-	-	-	-	-
庁費等	156,841	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	11,290	7,298	10,863	700	3,173	19,562
減価償却費	255,162	1,111	0	313	1,005	6,999
貸倒引当金繰入額	136	4,738	-	-	-	563
支払利息	1,526	20,307	-	2	2	6
資産処分損益	37,155	48	0	△0	30	751
資産評価損	-	-	-	-	-	150
減損損失	-	-	-	0	4	84
本年度業務費用合計	3,292,544	43,288	11,073	6,942	9,404	77,965

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	11,290	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,092	10,443	604	2,852	16,313
連結対象法人での一般管理費	-	-	420	95	320	2,545
連結対象法人でのその他の経費	-	205	0	-	0	704
計	11,290	7,298	10,863	700	3,173	19,562

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,812	7,500	9,586	1,736	707	1,062
賞与引当金繰入額	145	562	786	176	67	85
退職給付引当金繰入額	142	582	651	156	19	78
売上原価	-	575	-	-	-	-
(再)保険費	-	393	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	14	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	403	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	140,281	-	-
委託費	64	59	65	-	1,818	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,444	3,528	12,881	138,458	99,756	4,930
減価償却費	201	1,333	4,051	67	156	102
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△ 9	237
支払利息	-	1,170	0	2	311	1
資産処分損益	31	1,191	9	1	0	0
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	616	496	-	-	-
本年度業務費用合計	3,842	17,931	28,528	280,881	102,830	6,498

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,363	2,930	12,198	51,404	99,328	4,439
連結対象法人での一般管理費	80	575	635	1,345	242	490
連結対象法人でのその他の経費	0	22	47	85,707	185	-
計	1,444	3,528	12,881	138,458	99,756	4,930

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	69,999	-	228,964
賞与引当金繰入額	5,875	-	18,694
退職給付引当金繰入額	6,794	-	24,211
売上原価	575	-	291,932
(再) 保険費	393	-	23,646
事業管理費	-	-	84
賠償償還及払戻金	14	-	14
森林保険事務取扱手数料	403	-	403
補助金等	140,281	△ 79,087	1,599,193
委託費	16,152	△ 9,842	50,408
交付金	-	△ 79,292	530,154
分担金	-	-	635
拠出金	-	-	1,839
補給金	-	△ 16,002	94
独立行政法人運営費交付金	-	△ 116,418	-
庁費等	-	△ 3,201	153,640
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	302,598	△ 27,271	286,616
減価償却費	15,342	-	270,505
貸倒引当金繰入額	5,531	-	5,668
支払利息	21,806	△ 1	23,331
資産処分損益	2,065	-	39,220
資産評価損	150	-	150
減損損失	1,202	-	1,202
本年度業務費用合計	589,188	△ 331,117	3,550,614

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 0	11,289
連結対象法人での業務費用	208,972	△ 26,608	182,363
連結対象法人での一般管理費	6,753	△ 18	6,734
連結対象法人でのその他の経費	86,872	△ 643	86,228
計	302,598	△ 27,271	286,616

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	13,333,326	402,114	11,966	1,179	33,836	290,814
II 本年度業務費用合計	△ 3,292,544	△ 43,288	△ 11,073	△ 6,942	△ 9,404	△ 77,965
III 財源	3,353,363	43,287	11,073	7,043	8,748	71,916
主管の財源	478,262	-	-	-	-	-
配賦財源	2,501,122	-	-	-	-	-
自己収入	373,978	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	43,287	11,073	7,043	8,748	71,916
IV 無償所管換等	160,463	-	-	738	43	2,815
V 資産評価差額	29,293	-	△ 9,686	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	2,892	-	△ 53	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	13,583,902	405,005	2,279	1,965	33,224	287,580

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 前年度末資産・負債差額	6,167	1,006,080	43,363	402,236	2,876	250,672
II 本年度業務費用合計	△ 3,842	△ 17,931	△ 28,528	△ 280,881	△ 102,830	△ 6,498
III 財源	3,913	35,948	24,757	374,635	102,940	9,391
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,913	35,948	24,757	374,635	102,940	9,391
IV 無償所管換等	△ 9	98	△ 73	-	△ 3	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	10,772	△ 184	△ 31,144	-	31
VII 本年度末資産・負債差額	6,229	1,034,966	39,333	464,846	2,983	253,597

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,451,308	△ 1,876,967	13,907,667
II 本年度業務費用合計	△ 589,188	331,117	△ 3,550,614
III 財源	693,656	△ 362,705	3,684,314
主管の財源	-	△ 57,332	420,930
配賦財源	-	-	2,501,122
自己収入	-	△ 1,526	372,451
独立行政法人等収入	693,656	△ 303,846	389,809
IV 無償所管換等	3,609	-	164,073
V 資産評価差額	△ 9,686	△ 10,836	8,769
VI その他資産・負債差額の増減	△ 17,685	19,732	2,047
VII 本年度末資産・負債差額	2,532,013	△ 1,899,659	14,216,257

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	482,315	-	-	-	-	-
配賦財源	2,501,122	-	-	-	-	-
自己収入	367,496	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	8,907	7,045	8,722	76,100
貸付金の回収による収入	6,434	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	8	29,981	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	0	-	2	0	339
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	152,154	59,599	18,236	704	1,854	30,010
財源合計	3,509,523	59,607	57,125	7,753	10,577	106,450
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 202,941	-	△ 212	△ 5,461	△ 5,421	△ 35,722
（再）保険費	△ 23,260	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 299,938	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 84	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 3	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,551,085	-	-	-	-	-
委託費	△ 44,098	-	-	△ 23	-	△ 14,120
交付金	△ 609,459	-	-	-	-	-
分担金	△ 635	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,839	-	-	-	-	-
補給金	△ 16,652	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 116,418	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 13,732	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 160,242	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 154	△ 41,829	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 53	-	-
その他の支出	△ 11,310	-	△ 408	△ 1,174	△ 2,202	△ 19,218
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,051,704	△ 154	△ 42,450	△ 6,713	△ 7,624	△ 69,060

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,995	41,635	24,833	296,129	138,158	9,940
貸付金の回収による収入	-	2	-	-	-	37,363
有価証券売却収入	-	-	377	7,251	21,552	27,920
固定資産の売却による収入	6	0	0	-	-	-
その他の投資による収入	-	7	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	861	27,051	6,114	359,525	29,169	55,528
財源合計	4,862	68,696	31,325	662,906	188,879	130,751
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 2,084	△ 11,576	△ 12,354	△ 2,208	△ 792	△ 1,006
（再）保険費	-	△ 377	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 14	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 403	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 140,281	-	-
委託費	△ 64	△ 59	△ 65	-	△ 1,818	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 1,700	△ 279	△ 999	△ 26,590	△ 32,820
国庫納付による支出	-	-	-	△ 25,744	-	-
その他の支出	△ 1,516	△ 23,808	△ 11,564	△ 37,948	△ 88,159	△ 43,770
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,665	△ 37,941	△ 24,263	△ 207,182	△ 117,361	△ 77,597

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 57,332	424,983
配賦財源	-	-	2,501,122
自己収入	-	△ 1,526	365,969
独立行政法人等収入	615,469	△ 324,384	291,084
貸付金の回収による収入	37,365	△ 4,557	39,241
有価証券売却収入	87,090	△ 300	86,790
固定資産の売却による収入	349	-	349
その他の投資による収入	7	-	7
前年度剰余金等受入	588,656	-	740,810
財源合計	1,328,938	△ 388,101	4,450,360
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 76,842	-	△ 279,784
（再）保険費	△ 377	-	△ 23,638
賠償償還及払戻金	△ 14	-	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 403	-	△ 403
食糧等買入費	-	-	△ 299,938
食糧等管理費	-	-	△ 84
施設整備費	-	-	△ 3
補助金等	△ 140,281	114,287	△ 1,577,080
委託費	△ 16,152	9,803	△ 50,447
交付金	-	79,292	△ 530,167
分担金	-	-	△ 635
拠出金	-	-	△ 1,839
補給金	-	16,002	△ 649
独立行政法人運営費交付金	-	116,418	-
出資による支出	-	13,664	△ 68
庁費等の支出	-	3,201	△ 157,041
有価証券の取得による支出	△ 104,373	-	△ 104,373
国庫納付による支出	△ 25,797	25,797	-
その他の支出	△ 229,772	2,027	△ 239,054
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 594,014	380,493	△ 3,265,225

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 12,246	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 4	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 51,612	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 555	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 13,346	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 8,441	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 1,171	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 207,054	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 24,815	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 3,089	△0	△ 126	△ 1,246	△ 4,011
施設整備支出合計	△ 319,246	△ 3,089	△0	△ 126	△ 1,246	△ 4,011
業務支出合計	△ 3,370,951	△ 3,244	△ 42,451	△ 6,839	△ 8,870	△ 73,072
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	548	-	-	-	-
業務収支	138,572	56,912	14,674	913	1,707	33,378
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	97,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 90,000	-	-	-	-	-
借入による収入	337,689	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 361,605	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 2,664	△ 77	-	-	△ 59	△ 165
利息の支払額	△ 1,902	-	-	-	△ 2	△ 6
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	2,892	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	2,184	0	0	△ 263
財務収支	△ 21,482	2,814	2,184	0	△ 61	△ 436
本年度収支	117,089	59,726	16,858	913	1,646	32,942
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 5,117	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	111,971	59,726	16,858	913	1,646	32,942
資金本年度末残高	193,483	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	106	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	305,562	59,726	16,858	913	1,646	32,942

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 164	△ 530	△ 1,016	△ 58	△ 1,546	△ 53
施設整備支出合計	△ 164	△ 530	△ 1,016	△ 58	△ 1,546	△ 53
業務支出合計	△ 3,830	△ 38,472	△ 25,280	△ 207,240	△ 118,907	△ 77,650
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,032	30,224	6,044	455,666	69,972	53,100
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	8,990	-	52,162	64,900	-
借入金の返済による支出	-	△ 18,191	-	△ 44,042	△ 100,100	△ 2,000
債券の償還による支出	-	△ 4,700	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 22	-	△ 36	△ 0	△ 4
利息の支払額	-	△ 1,309	-	△ 2	△ 311	△ 1
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	10,772	-	-	-	-
その他の財務収支	0	543	2	△ 30,499	-	883
財務収支	0	△ 3,917	2	△ 22,418	△ 35,512	△ 1,122
本年度収支	1,032	26,307	6,047	433,247	34,460	51,978
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,032	26,307	6,047	433,247	34,460	51,978
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,032	26,307	6,047	433,247	34,460	51,978

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 12,246
土地に係る支出	-	-	△ 4
立木竹に係る支出	-	-	△ 51,612
建物に係る支出	-	-	△ 555
工作物に係る支出	-	-	△ 13,346
船舶に係る支出	-	-	△ 8,441
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 1,171
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 207,054
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 24,815
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 11,843	-	△ 11,843
施設整備支出合計	△ 11,843	-	△ 331,089
業務支出合計	△ 605,858	380,493	△ 3,596,315
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	548	△ 10,565	△ 10,017
業務収支	723,628	△ 18,173	844,027
Ⅱ 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	97,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 90,000
借入による収入	126,052	-	463,742
借入金の返済による支出	△ 164,333	-	△ 525,938
債券の償還による支出	△ 4,700	300	△ 4,400
リース債務の返済による支 出	△ 366	-	△ 3,031
利息の支払額	△ 1,633	2	△ 3,533
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	13,664	△ 13,664	-
その他の財務収支	△ 27,149	31,534	4,385
財務収支	△ 58,466	18,173	△ 61,775
本年度収支	665,161	-	782,251
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	△ 5,117
翌年度歳入繰入等	665,161	-	777,133
資金本年度末残高	-	-	193,483
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	106
本年度末現金・預金残高	665,161	-	970,723

令和元年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	58	106	未払金	19,889	22,358
たな卸資産	6	12	保管金等	58	106
未収金	31,745	28,665	賞与引当金	12,990	12,704
未収収益	2	0	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	325,200	290,000
前払費用	59	62	退職給付引当金	344,151	296,505
貸付金	30,527	24,092	その他の債務等	5,786	9,852
他会計繰戻未収金	50,481	45,528			
その他の債権等	96	170			
貸倒引当金	△ 166	△ 178			
有形固定資産	11,720,671	11,895,551			
国有財産(公共用財産を除く)	4,514,031	4,621,244			
土地	1,351,014	1,351,977			
立木竹	3,064,044	3,165,658			
建物	35,307	32,919			
工作物	59,267	58,748			
船舶	4,213	11,847			
建設仮勘定	184	92			
公共用財産	7,192,064	7,256,286			
公共用財産用地	390,017	391,212			
公共用財産施設	6,755,794	6,814,561			
建設仮勘定	46,252	50,512			
物品	14,574	18,020	負 債 合 計	708,076	631,528
無形固定資産	2,656	2,389	<資産・負債差額の部>		
出資金	2,955,803	2,984,265	資産・負債差額	14,083,865	14,349,139
資 産 合 計	14,791,942	14,980,667	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	14,791,942	14,980,667

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	160,572	157,645
賞与引当金繰入額	12,990	12,704
退職給付引当金繰入額	20,226	17,426
補助金等	1,239,818	1,307,520
委託費	17,310	24,214
交付金	382,922	384,176
分担金	638	635
拠出金	1,905	1,839
補給金	15,229	16,111
独立行政法人運営費交付金	114,485	116,236
食料安定供給特別会計への繰入	255,590	253,058
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	19,102	20,569
庁費等	123,504	142,216
その他の経費	11,474	11,244
減価償却費	369,228	254,913
貸倒引当金繰入額	218	136
支払利息	304	456
資産処分損益	44,036	37,081
出資金評価損	19,794	-
本年度業務費用合計	2,809,356	2,758,187

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,003,990	14,083,865
II 本年度業務費用合計	△ 2,809,356	△ 2,758,187
III 財源	2,662,399	2,810,061
主管の財源	470,702	481,287
配賦財源	2,191,697	2,328,774
IV 無償所管換等	173,797	184,093
V 資産評価差額	53,034	29,304
VI 本年度末資産・負債差額	14,083,865	14,349,139

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	491,194	496,727
配賦財源	2,191,697	2,328,774
財源合計	2,682,891	2,825,502
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 203,647	△ 201,405
補助金等	△ 1,268,067	△ 1,339,708
委託費	△ 17,310	△ 24,214
交付金	△ 382,922	△ 384,176
分担金	△ 638	△ 635
拠出金	△ 1,905	△ 1,839
補給金	△ 15,326	△ 16,636
独立行政法人運営費交付金	△ 114,485	△ 116,236
食料安定供給特別会計への繰入	△ 255,590	△ 253,058
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 19,102	△ 20,569
出資による支出	△ 11,251	△ 13,732
庁費等の支出	△ 125,565	△ 144,145
その他の支出	△ 11,474	△ 11,244
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,427,288	△ 2,527,604
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 4
立木竹に係る支出	△ 47,333	△ 51,612
建物に係る支出	△ 1,146	△ 555
工作物に係る支出	△ 10,377	△ 13,346
船舶に係る支出	-	△ 8,441
公共用財産用地に係る支出	△ 1,609	△ 1,171
公共用財産施設に係る支出	△ 174,512	△ 197,758
建設仮勘定に係る支出	△ 18,465	△ 21,888
施設整備支出合計	△ 253,446	△ 294,777
業務支出合計	△ 2,680,734	△ 2,822,381
業務収支	2,157	3,120
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 1,852	△ 2,664

利息の支払額	△ 304	△ 456
財務収支	△ 2,157	△ 3,120
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	58	106
本年度末現金・預金残高	58	106

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良42年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	234	東京高等裁判所 令和元年(ネ受)第1042号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの 第1審宇都宮地裁及び第2審東京高裁ともに国敗訴の判決が下されており最高裁へ上告受理申立て
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの
緑のオーナー費用負担金返還請求事件	26	大阪地方裁判所 平成29年(ワ)第1302号 平成29年(ワ)第6268号 平成29年(ワ)第8623号 大阪高等裁判所 令和元年(ネ)第1486号 大阪高等裁判所 上告提起 令和2年(ネオ)第33号 上告受理申立て 令和2年(ネ受)第38号	国と契約した緑のオーナーの一部である原告らが、国が、契約書に記載された年度に主伐を実施しておらず、債務を履行していないため、契約を解除し、この解除に基づき、原状回復請求として、支払済の費用負担額及び法定利息の支払を求めるもの 第一審、第二審ともに国側勝訴 控訴人らはこれを不服として、上告提起及び上告受理申立て ※掲載金額の他に、「民法」所定の利息や裁判費用などが加算される可能性あり

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 616,809 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 180,098 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 109 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。

- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、前年度において、出資金の強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び有形固定資産の帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
 - ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
 - ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ウ 本年度収支以下の区分
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 33 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 33 年から 42 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 122,130 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 114,969 百万円、資産処分損益が 7,160 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	106
合計	106

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	6	8	2	-	-	12
合計	6	8	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	131
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	159
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	71
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	19
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	26,819
受託事業費債権	団体	34
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	675
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	292
諸納付金債権	会社、団体	280
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	13
延滞金債権	個人、会社、団体	95
利息債権	個人、会社、団体	14
合計		28,665

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	10,743	-	1,873	8,869	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	19,776	-	4,557	15,218	
沖縄振興開発金融公庫	7	-	2	4	
合計	30,527	-	6,434	24,092	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	15,282	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計から繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	4,860	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		45,528	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	170	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		170	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	31,745	△ 3,079	28,665	166	11	178	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	40	0	40	40	0	40	
履行期限到来等債権	1,593	△ 61	1,532	125	11	137	
上記以外の債権	30,111	△ 3,018	27,092	-	-	-	
貸付金	30,527	△ 6,434	24,092	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	30,527	△ 6,434	24,092	-	-	-	
合計	62,272	△ 9,514	52,758	166	11	178	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,514,031	141,215	30,816	15,885	12,698	4,621,244
行政財産	4,425,374	140,341	28,408	15,885	11,010	4,532,432
土地	1,262,468	199	1,339	-	1,950	1,263,278
立木竹	3,063,935	114,120	21,568	-	9,060	3,165,546
建物	35,306	1,241	930	2,698	-	32,919
工作物	59,266	16,246	4,385	12,379	-	58,747
船舶	4,213	8,441	-	807	-	11,847
建設仮勘定	184	92	184	-	-	92
普通財産	88,656	874	2,407	0	1,687	88,811
土地	88,545	867	2,399	-	1,685	88,699
立木竹	109	7	7	-	2	111
建物	0	0	0	0	-	0
工作物	1	0	0	0	-	0
公共用財産	7,192,064	327,799	30,252	233,326	-	7,256,286
公共用財産用地	390,017	1,203	9	-	-	391,212
海岸	83,347	23	-	-	-	83,371
漁港	7,622	157	9	-	-	7,771
土地改良	299,047	1,022	-	-	-	300,069
公共用財産施設	6,755,794	304,801	12,708	233,326	-	6,814,561
海岸	1,196,591	66,922	5,201	29,392	-	1,228,920
漁港	448,010	24,699	-	15,356	-	457,354
土地改良	4,196,774	174,235	2,487	157,169	-	4,211,353
治水	914,416	38,943	5,019	31,407	-	916,932
建設仮勘定	46,252	21,795	17,535	-	-	50,512
物品	14,574	8,845	355	5,044	-	18,020
物品（美術品を除く）	9,213	2,044	355	2,379	-	8,522
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	5,343	6,801	-	2,664	-	9,480
小計	11,720,671	477,861	61,423	254,255	12,698	11,895,551
(無形固定資産)						
国有財産	50	-	-	-	△ 0	50
行政財産	4	-	-	-	△ 1	3
特許権等	4	-	-	-	△ 1	3
普通財産	46	-	-	-	0	46
特許権等	46	-	-	-	0	46
ソフトウェア	2,165	418	29	657	-	1,897
電話加入権	439	4	2	-	-	441
小計	2,656	422	31	657	△ 0	2,389
合計	11,723,327	478,284	61,455	254,913	12,697	11,897,940

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	243,921	△ 1,603	2,892	-	1,610	-	246,820
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,118,781	△ 1,113,857	-	-	1,119,625	-	1,124,549
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,473	283	-	-	△ 400	-	6,357
家畜改良センター	36,076	12,085	-	-	△ 12,445	-	35,716
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	271,985	41,192	-	-	△ 44,641	-	268,535
（基礎的研究業務勘定）	1,536	△ 1,489	-	-	637	-	684
（農業機械化促進業務勘定）	13,106	1,620	-	-	△ 1,761	-	12,965
国際農林水産業研究センター	7,157	1,312	-	-	△ 1,245	-	7,224
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	41,010	7,948	-	-	△ 8,519	-	40,439
（特定地域整備等勘定）	3,652	△ 2,318	-	-	2,280	-	3,614
（水源林勘定）	941,696	△ 190,296	10,772	-	208,250	-	970,421
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	45,255	-	-	1,808	△ 2,020	-	41,426
（海洋水産資源開発勘定）	1,280	△ 0	-	-	8	-	1,289
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,835	△ 869	-	-	944	-	30,909
（野菜勘定）	615	△ 354	-	-	414	-	674
（肉用子牛勘定）	4,489	△ 4,160	-	-	1,997	-	2,326
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	59,286	△ 24,260	-	-	26,260	-	61,286
（林業信用保証勘定）	57,955	△ 4,292	-	-	3,862	-	57,525
（漁業信用保険勘定）	64,448	△ 8,904	-	-	9,717	-	65,262
（農業保険関係勘定）	1,904	△ 104	-	-	104	-	1,904
（漁業災害補償関係勘定）	2,938	△ 78	-	-	73	-	2,933
合計	2,955,803	△ 1,288,146	13,664	1,808	1,304,753	-	2,984,265

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘 定	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	245,210	60.94%	246,820	246,820	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,215,003	90,453	1,124,549	4,924	4,924	100.00%	1,124,549	1,124,549	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	442,129	441,829	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	12,736	6,379	6,357	10,110	10,110	100.00%	6,357	6,357	法定財務諸表
家畜改良センター	46,308	10,592	35,716	48,161	48,161	100.00%	35,716	35,716	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	331,704	63,168	268,535	313,177	313,177	100.00%	268,535	268,535	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	5,753	5,068	684	1,406	1,406	100.00%	684	684	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘 定)	14,911	1,796	13,114	14,896	14,727	98.86%	12,965	12,965	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	10,103	2,878	7,224	8,470	8,470	100.00%	7,224	7,224	法定財務諸表
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	50,363	9,923	40,439	48,959	48,959	100.00%	40,439	40,439	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	22,067	18,453	3,614	1,334	1,334	100.00%	3,614	3,614	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,081,655	111,233	970,421	762,171	762,171	100.00%	970,421	970,421	法定財務諸表
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	57,340	15,914	41,426	62,450	62,450	100.00%	41,426	41,426	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,217	928	1,289	1,280	1,280	100.00%	1,289	1,289	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	427,851	396,941	30,909	29,965	29,965	100.00%	30,909	30,909	法定財務諸表
(野菜勘定)	39,782	39,107	674	260	260	100.00%	674	674	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	2,735	409	2,326	328	328	100.00%	2,326	2,326	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	99,088	2,389	96,699	55,264	35,026	63.37%	61,286	61,286	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	106,794	41,875	64,919	60,560	53,663	88.61%	57,525	57,525	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	80,952	12,433	68,518	58,315	55,544	95.24%	65,262	65,262	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,861	51	3,809	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	5,989	19	5,970	5,820	2,860	49.13%	2,933	2,933	法定財務諸表
合計	7,260,634	4,066,145	3,194,488	1,896,103	1,703,227	-	2,984,265	2,984,265	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術セン ター	10,110	6,357	△ 400	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研 究機構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	684	637	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	62,450	41,426	△ 2,020	19,003	平成30年度
合計	73,966	48,468	△ 1,783	23,715	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,865
児童手当	職員	152
公務災害補償費	個人	85
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,255
合計		22,358

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	325,200	64,900	100,100	290,000
合計	325,200	64,900	100,100	290,000

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	241,149	22,100	14,713	233,762
整理資源に係る引当金	95,163	42,437	2,914	55,640
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,838	626	△ 109	7,102
合計	344,151	65,164	17,518	296,505

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額14,713百万円のうち92百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額22,100百万円のうち12百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	9,480
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	372
合計		9,852

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	70,138	8,625	1,164	37,390	2,788
賞与引当金繰入額	2,565	963	128	5,419	304
退職給付引当金繰入額	4,392	1,186	124	6,335	383
補助金等	930,200	-	5,972	-	-
委託費	9,808	-	4,527	-	-
交付金	383,278	-	-	-	-
分担金	635	-	-	-	-
拠出金	1,839	-	-	-	-
補給金	16,111	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	21,088	-	67,703	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	235,657	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	71,405	3,681	1,674	3,268	506
その他の経費	4,154	186	61	98	9
減価償却費	169,724	866	882	1,603	68
貸倒引当金繰入額	136	-	-	-	-
支払利息	250	8	79	68	3
資産処分損益	4,822	3	35	△ 221	236
本年度業務費用合計	1,926,211	15,521	82,353	53,963	4,300

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	31,817	5,721	157,645
賞与引当金繰入額	2,735	586	12,704
退職給付引当金繰入額	4,351	652	17,426
補助金等	196,908	174,438	1,307,520
委託費	1,422	8,456	24,214
交付金	438	459	384,176
分担金	-	-	635
拠出金	-	-	1,839
補給金	-	-	16,111
独立行政法人運営費交付金	10,398	17,046	116,236
食料安定供給特別会計への繰入	-	17,400	253,058
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	20,569	-	20,569
庁費等	41,929	19,749	142,216
その他の経費	6,177	556	11,244
減価償却費	44,753	37,013	254,913
貸倒引当金繰入額	-	-	136
支払利息	42	2	456
資産処分損益	26,127	6,078	37,081
本年度業務費用合計	387,673	288,162	2,758,187

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	優れた農林水産業者の業績の顕彰・普及等を行い農林水産業者の技術改善、経営発展及び生産意欲の高揚を図るとともに、農林水産行政施策、農林水産業等の紹介を通じた農林水産業啓発を行い、国民が農林水産業の理解と認識を深めるために要する経費に対する補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	67	動物用医薬品に関する国際基準の整備、承認申請資料作成のためのガイドライン作成、動物用再生医療等製品に関する基準作成のための試験方法の開発及び新技術を活用したワクチンの実用化、希少疾病や市場規模が小さい家畜の疾病に対する動物用医薬品の開発・供給並びに抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや抗菌剤の代替となる薬剤等の実用化の促進や化成品の安定供給に関するガイドライン策定・普及の推進に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	85	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能性農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	10, 134	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間会社等	194	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大、付加価値の向上を図るための調査・人材育成等に要する経費に対する補助、開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための灌漑排水施設の整備手法等の調査や協力促進のための国際交流等の各種取組に要する経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1, 622	畜産物の安全性確保、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築、家畜衛生対策及び我が国農林水産物・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための取組に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8, 517	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	22, 878	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に要する経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	20, 778	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	35	危機対応円滑化業務を担当する部局による業務運営（資金の貸付け、リスクの一部補てん及び利子補給に係る事務）に必要な人件費及び物件費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	2, 839	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	176	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要となる教育施設の整備に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	860	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	124	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	80	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2, 142	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の整備等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	3, 934	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3, 396	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	395	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	317	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	愛知県	192	大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な後背地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等と連携して行う対策に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	府県等	849	畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	府県等	8, 114	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	93, 001	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	70, 472	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	8, 137	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	8, 164	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県等	7, 282	沖縄県における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	38	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	52, 783	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	3, 000	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道府県	3, 765	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の代理申請者が行う申請・支払の事務経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	一般社団法人日本草地畜産種子協会等	395	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	2, 638	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	4, 861	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	42, 067	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	民間団体	539	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	民間団体	1, 117	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	199	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	35	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業機械化促進業務の実施に必要な研究検査施設の整備に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体	86	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	673	流通・加工構造の改革、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	462	都道府県が6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する関係機関と連携した個別相談及び派遣後の取組状況についての調査等に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	道府県	1, 044	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	20	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
諸土地改良事業費補助	道等	108	北海道における畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	831	北海道における国営土地改良事業によって造成された土地改良施設のうち地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	41, 914	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	954	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	都県	5, 212	離島地域における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	142	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
緊急排水事業費補助金	宮城県	70	土地改良区が湛水を排除するために行う水路の掘削、機械排水、仮締切、排水樋門の改築等に要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	45, 983	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	39	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	31	先端技術の社会実装を強力に促進するための、マーケティング調査、技術の効果分析、生産者への指導能力の向上等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,000	総合科学技術・イノベーション会議が決定した困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象としたムーンショット目標の実現に向け、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し研究開発を推進するために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	828	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	72	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	248	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	74	優良な種苗の確保及び供給拡大を図るために必要な指定採取源の拡大や採種園等の造成・改良、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	255	花粉発生源対策を総合的に推進するため、花粉症対策苗木への植替の支援、花粉飛散防止剤の実用化に向けた林地実証試験等に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	280	都道府県の行う地域森林計画の編成及び森林情報の充実と共有を図るクラウドシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	87	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	41	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	26	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	505	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	32,723	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,320	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	4,504	北海道の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	9,640	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	560	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	709	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	52	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	鹿児島県	160	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	沖縄県	332	沖縄県の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	284	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,259	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20,459	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	239	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	24	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	徳島県	21	自然災害により被災した地域などで、地域住民の安全・安心を確保するために、緊急に行う再度災害防止対策（治山施設の設置等）に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	静岡県	12	自然災害により被災した地域において緊急に再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施するために必要経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	4,970	森林施業プランナーや現場技能者等の育成、ICT等の活用による先進的な取組に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	304	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年、人材育成の取組等を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	2,083	新たな木材需要の創出や地域材の安定供給体制の構築、公共建物の木造化・木質化に向けた普及促進等に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	民間団体	4,518	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組等に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	23,280	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	739	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	14,652	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	562	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育施設等の整備に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,222	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	104	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	5,289	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	41	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	民間団体	7	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	65,797	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	141	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	205	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	361	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	2,863	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	2,532	漁村振興対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,347	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	535	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	2,800	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	958	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	150	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	29,300	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	9,666	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	87	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	2,741	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	15,484	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	11,889	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	378	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	3,277	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	5,345	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	99	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	4,501	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	35,987	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	82,847	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	515	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、「農地法」に規定された業務に要する経費を負担
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	1,927	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	108	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予防事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	8	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	16,326	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策推進交付金	道県	4,424	所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農業委員会による農地等の利用の最適化の推進に向けた積極的な活動の推進、中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するための中山間地域所得向上計画策定等に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	33,467	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
荒廃農地発生防止・解消対策交付金	県	1	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土地改良等を総合的に支援するために必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	20,608	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要経費に対する交付
農業水利施設保全管理推進交付金	道府県	1,270	緊急時の迅速な避難行動や適切な保全管理による災害の未然防止を図るため、ため池のハザードマップの作成や保全管理体制の整備等に必要経費に対する交付
国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	道府県	806	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要経費に対する交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,430	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	25,894	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	都道府県	2,413	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,406	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付
中山間地域等直接支払交付金	道府県	26,332	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	6,654	「地域再生法」に基づき行う道整備、污水处理施設整備に必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	都道府県	260	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、バイオマス利活用の推進及び営農型太陽光発電の高収益農業の実証等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	665	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要経費に対する交付
農山漁村活性化対策整備交付金	民間団体等	6,956	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等のための施設等の整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,660	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等の活動に必要な経費に対する交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,866	「沖縄振興特別措置法」に基づき沖縄県が自主的な選択により実施する沖縄振興に資する事業に必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	77,419	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	11,618	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,340	離島地域における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,347	地域住民が中心となった活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	36	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	25	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	771	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方創生整備推進交付金	道府県	8,261	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	348	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	29,530	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備等に必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	1,206	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達等の取組に必要な経費に対する交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	181	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,392	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,326	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	1,285	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	5,654	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	154	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	独立行政法人農林漁業信用基金	1	日本政策金融公庫の無利子資金である森林整備活性化資金の寄託原資の調達を行う農林漁業信用基金に対して行う、寄託原資として民間金融機関から調達した借入金についての利子補給
合計		1,307,520	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	222	最近における農林水産業を取りまく諸条件の著しい変化に対応した諸施策等の調査研究等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	医薬品、医療機械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく検定許可事務及び立入検査を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	688	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	213	国産農産物等の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信、外食・中食産業における機能性農林水産物等の活用促進につながる環境整備等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	1,429	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
沖縄振興推進調査委託費	民間会社	6	インバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法を構築するための実証調査を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	574	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	135	開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための農業水利施設の整備状況等の調査等を委託
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	218	収入保険制度の導入に向けた準備を進めるための調査の実施等を委託
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	6	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を委託
国有農地等管理处分委託費	民間団体	72	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	596	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	民間団体等	341	北京国際園芸博覧会における日本の花きや日本文化を紹介する政府展示、一般出展者による屋内展示、オープニング等の催事を行うための展示会場の管理・運営、広報、報告書作成等を委託
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	37	行政部局からの政策研究ニーズに一層的確に対応していくため、大学等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を委託
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	119	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に関する調査等を委託
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	74	食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を委託
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	215	農業物価統計調査業務等を委託
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	4,853	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,619	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
放射能測定調査委託費	民間団体等	49	外国の核実験、原子力施設等に起因する放射能の影響が我が国に及ぶ場合に備え、その被害を防止し、国民の健康と安全を確保することを目的として、環境放射能水準に関する調査研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	841	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	独立行政法人	16	気候変動とその影響の予測・評価による行政課題の解決等に資する科学的知見を集積するため、地球環境の保全に関する試験研究を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立環境研究所等	19	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	24	シカによる森林被害緊急対策、森林・山村多面的機能発揮対策評価の検証に関する調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林計画推進委託費	民間団体等	576	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
森林計画推進地方公共団体委託費	鳥取県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査を委託
政府開発援助国際林業協力事業委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	27	二国間クレジット制度(JCM)において、REDD+プロジェクトを実施するために必要なガイドラインの整備・改善等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	330	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	197	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等を委託
林業振興調査等委託費	民間団体	108	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成等を委託
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体	130	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づく取組の定着状況の把握、生産国の現地情報の収集や追加的措置の先進事例の収集等を委託
森林整備・林業等振興調査等委託費	民間団体等	7	森林資源の利活用により地域活性化に取り組むモデル的な地域の優良事例の横展開等を目的とした調査等の委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	57	国際漁業協力推進に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5,962	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	2,109	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	108	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5	地球環境保全等に関する試験研究調査事業を委託
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	99	漁村振興対策に必要な調査等を委託
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	114	水産物加工・流通等対策に必要な調査等を委託
合計		24,214	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	3,976	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	0	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	地方公共団体	44	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,629	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	293,767	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,473	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,897	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,207	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	90	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	347	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	459	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		384,176	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	635	国際条約等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		635	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	252	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,587	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,839	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	16,111	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		16,111	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,997	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,608	同上
独立行政法人家畜改良センター	6,662	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,369	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	65,661	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,492	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,398	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,046	同上
合計	116,236	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,688
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,027
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	323,088
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,777
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	40
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,024
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	58,308
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	12
諸収入	許可及手数料		55
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,392
諸収入	懲罰及没収金		15
諸収入	弁償及返納金		54,358
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		661
諸収入	物品売払収入	買取業者	237
諸収入	雑入		1,553
諸収入	東日本大震災復興雑入		42
合計			481,287

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	10,703	公共用財産	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	2	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	70,069	公共用財産	所管の変更	
	農林水産省及び復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 8	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	1,062	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	62,515	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	507	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	2,920	工作物	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,247	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	542	物品	委託費による取得物品	
	小計	149,562			
資産の無償所管換等 (渡)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 0	電話加入権	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	73	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 68	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 2,332	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 277	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 381	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 4,369	工作物	所管の変更等	
	小計	△ 7,356			
公共用財産の受入	都道府県等	7,519	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	7,519			
誤謬修正（増）		147	電話加入権、その他の債務等	誤謬修正による増	
	小計	147			
誤謬修正（減）		△ 175	物品、ソフトウェア	誤謬修正による減	
	小計	△ 175			
その他		34,397	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	34,397			
合計		184,093			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	12,698	12,698	
行政財産	-	11,010	11,010	
土地	-	1,950	1,950	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	9,060	9,060	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,687	1,687	
土地	-	1,685	1,685	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,288,146	1,304,753	16,606	
（市場価格のないもの）	△ 1,288,146	1,304,753	16,606	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,288,146	1,317,450	29,304	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,682
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人	911
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	6,434
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,044
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	323,088
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,777
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	40
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	5,624
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	2,353
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	61,363
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	12
諸収入	許可及手数料		55
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,392
諸収入	懲罰及没収金		15
諸収入	弁償及返納金		54,204
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		661
諸収入	物品売却収入	買取業者	237
諸収入	雑入		1,783
諸収入	東日本大震災復興雑入		42
合計			496,727

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	58
本年度受入	257
契約保証金	221
入札保証金	27
保管金	9
本年度払出	210
契約保証金	190
入札保証金	13
保管金	6
本年度末残高	106

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

(1) 本省内部部局の事務

- 大臣官房・・・農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当
- 消費・安全局・・・農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当
- 食料産業局・・・「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当
- 生産局・・・農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害防止などに関する業務を担当
- 経営局・・・農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当
- 農村振興局・・・我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当
- 政策統括官・・・米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

(2) 本省施設等機関の事務

- 植物防疫所等・・・「植物防疫法」に基づき輸出入植物に対する検疫の実施及び国内の一部に発生している病害虫のまん延防止のための植物類の移動制限等の業務を担当
- 動物検疫所・・・外国から輸入される動物、畜産物を介しての家畜の伝染性疾病の侵入、輸入される犬、猫等を介しての狂犬病の侵入、サルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病の侵入の防止として、検疫業務を担当
- 動物医薬品検査所・・・動物用医薬品の開発、製造（輸入）、流通及び使用の各段階にわたる動物用医薬品の品質確保に貢献する広範な業務を担当
- 農林水産研修所・・・農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く）等の実施を担当
- 農林水産政策研究所・・・国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向や政策に関する調査研究を担当

(3) 本省特別機関の事務

農 林 水 産 技 術 会 議 …… 食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

(4) 本省地方支分部局の事務

地 方 農 政 局 等 …… 生産や消費の現場により近い国の機関として、食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、食品の安全性の確保のための監視・指導と消費者行政、主要食糧業務の実施、食品産業行政の推進、生産及び経営を通じた農業施策の一体的な推進、農村及び中山間地域の振興、農業農村整備事業の実施・指導・助成、統計の作成及び提供等について、地域の実情に合った各般の施策の実施を担当

（北海道、東北、
関東、北陸、東海、
近畿、中国四国、
九州）

(5) 外局の事務

林 野 庁 …… 適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

内 部 部 局

施 設 等 機 関

森 林 技 術 総 合 研 修 所 …… 林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事務を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、森林及び林業に関する技術並びに林業の経営に関する総合的な研修の実施を担当

地 方 支 分 部 局

森 林 管 理 局 …… 管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営（国有林野と一体として民有林野の整備及び保全を含む）、民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施、林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施を担当

（北海道、東北、
関東、中部、
近畿中国、
四国、九州）

水 産 庁 …… 「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

内 部 部 局

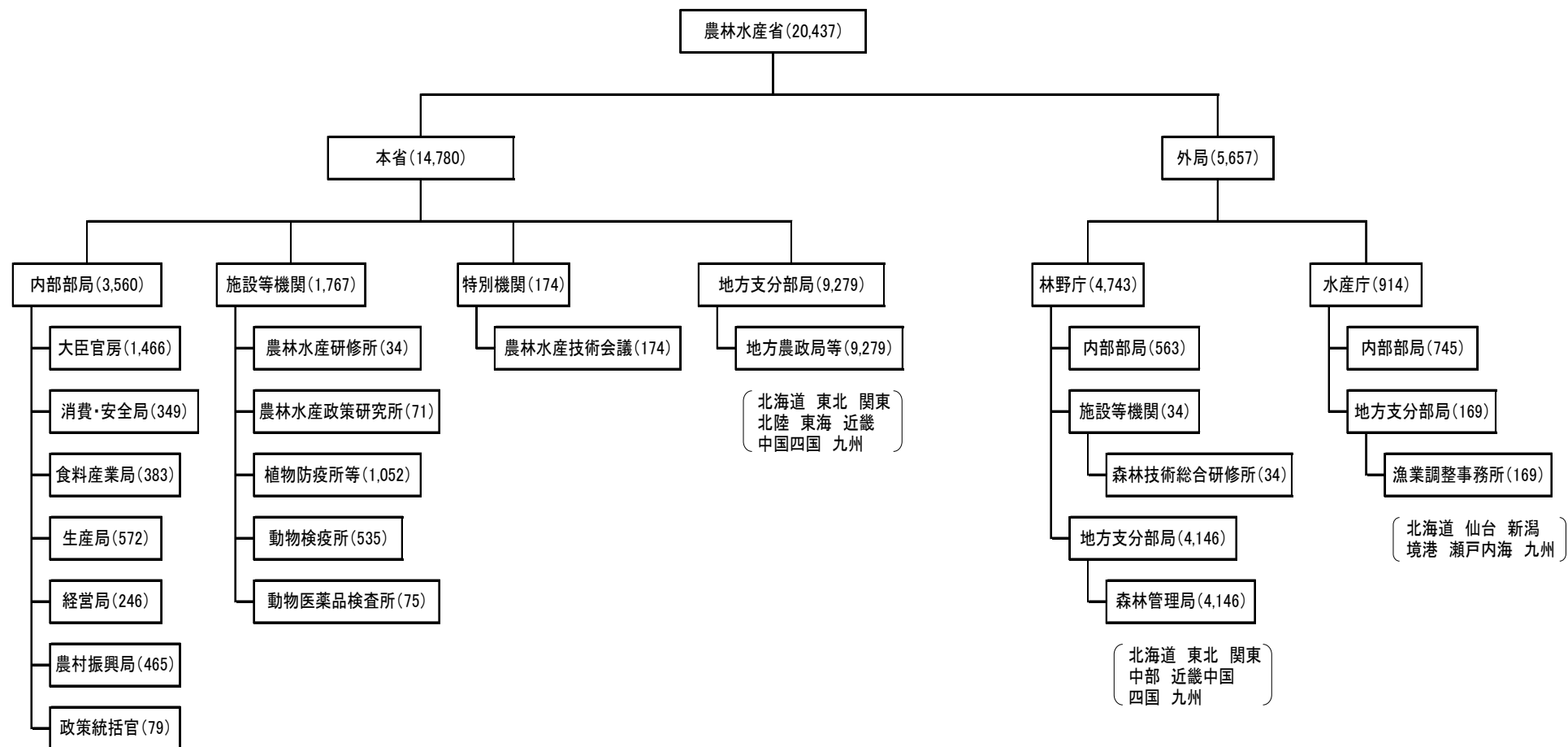
地 方 支 分 部 局

漁 業 調 整 事 務 所 …… 我が国漁業水域において外国漁船及び我が国漁船の指導取締りを行うと共に、水産動植物の繁殖保護を図ることを主たる業務とし、このほか、複数県にまたがる漁業紛争の調整、特定の大匠許可漁業（仙台、新潟を除く）の許可事務の一部等を担当

（北海道、仙台、
新潟、境港、
瀬戸内、九州）

2 農林水産省の組織及び定員

一般会計 20,437 人（令和元年度末予算定員）



財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等とおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

一 般 會 計	農業經營安定事業等	1,816	→	食料安定供給特別會計
	共済掛金国庫負担金等	713	→	
	特別會計受入金	79	←	
一 般 會 計	借入金利子、借入金債 務処理費	205	→	国有林野事業債務管理特別會計
	補助金等	17,672	→	地方公共団体
	公共事業費負担金等	613	←	
	運営費交付金	1,162	→	独立行政法人、民間企業等
	納付金	3,249	←	

(1) 歳入

(2) 歳出

129

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>638,289 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>20,951 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,582 億円</u>